

令和6年度 航空宇宙産業の経営状況と支援要望 に関するアンケート調査結果

2024年6月

一般社団法人中部航空宇宙産業センター

【調査概要】

*調査期間

令和6年3月20日～4月25日

*調査方法

記入式調査（電子メールで送付・回収）

*対象

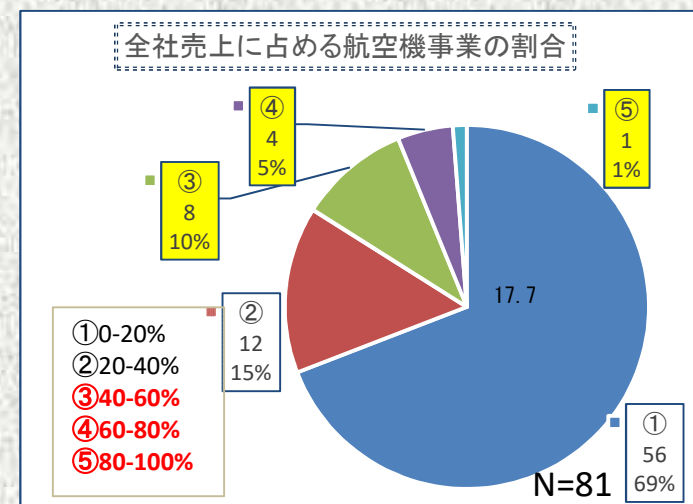
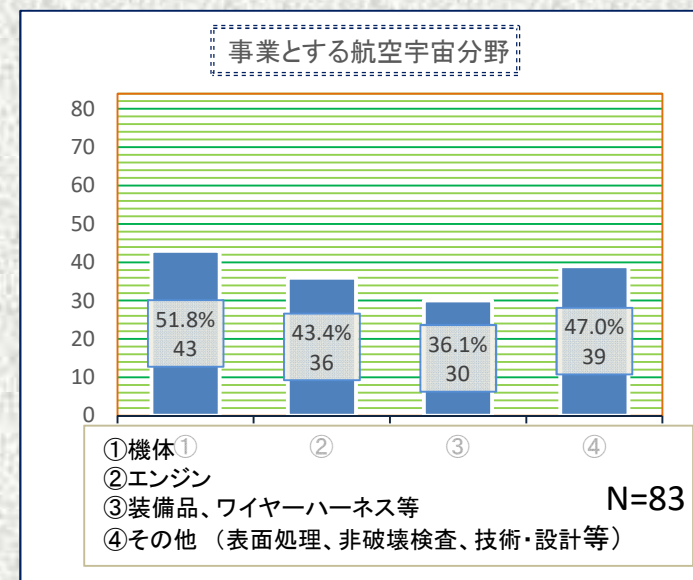
C-ASTEC会員企業を主とした 116社
（行政・金融機関・支援機関等を除く）

*回答数

84社（回答率 72.4%）

*回答企業内訳

- ・中小企業 68社（回答企業中 81.0%）
- ・大企業 16社（回答企業中 19.0%）
- ・所在地
 - 愛知県 52社（回答企業中 61.9%）
 - 岐阜県 12社（回答企業中 14.3%）
 - 三重県 3社（回答企業中 3.6%）
 - その他 17社（回答企業中 20.2%）
- ・会員 51社（回答企業中 60.7%）
- ・非会員 33社（回答企業中 39.3%）

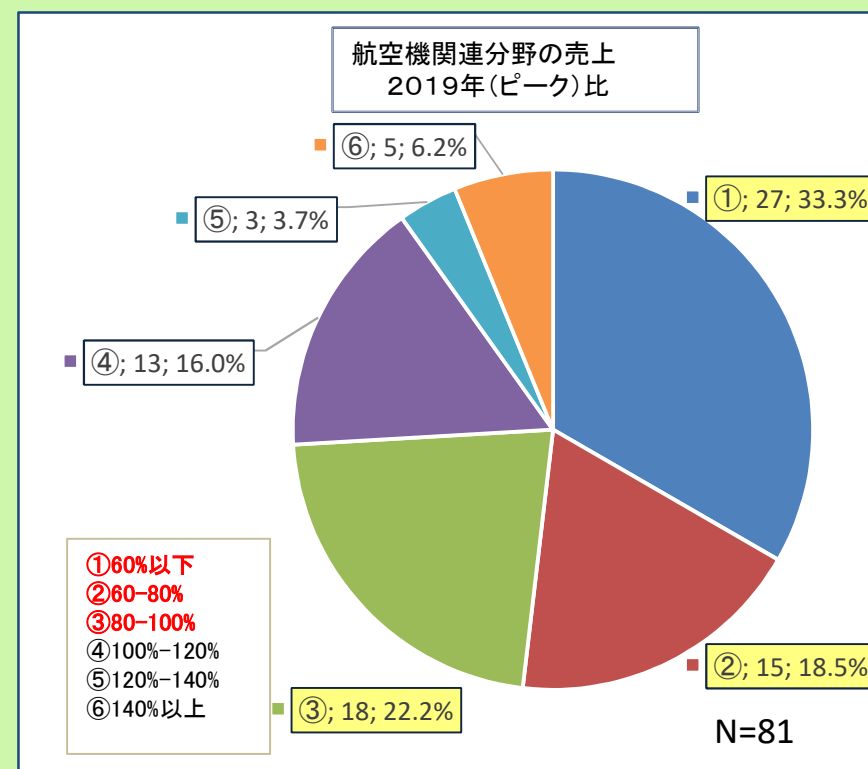
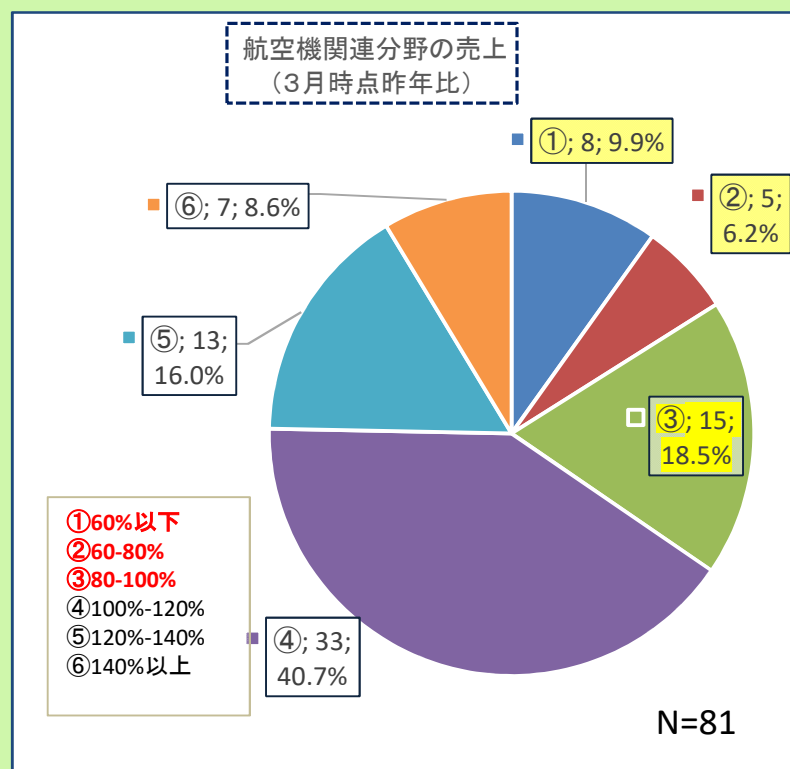


I. 回答企業の経営状況

1. 売上の動向

□航空機関連分野の売上は、約3割の企業が前年より下回った、またピーク時(2019)に比べて、未だ約7割の企業が下回っている。

しかし、昨年の調査では、前者は6割が、後者は約9割が下回っていたので、大きく改善している。



1. 回答企業の経営状況

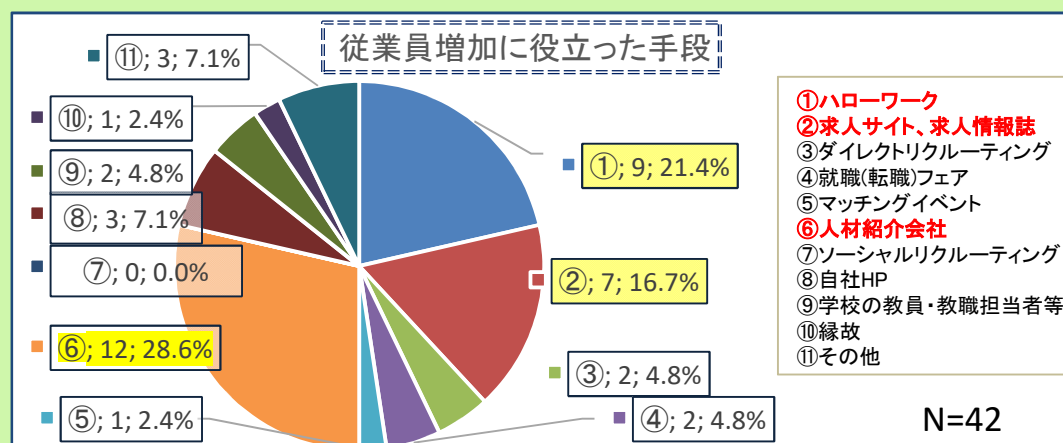
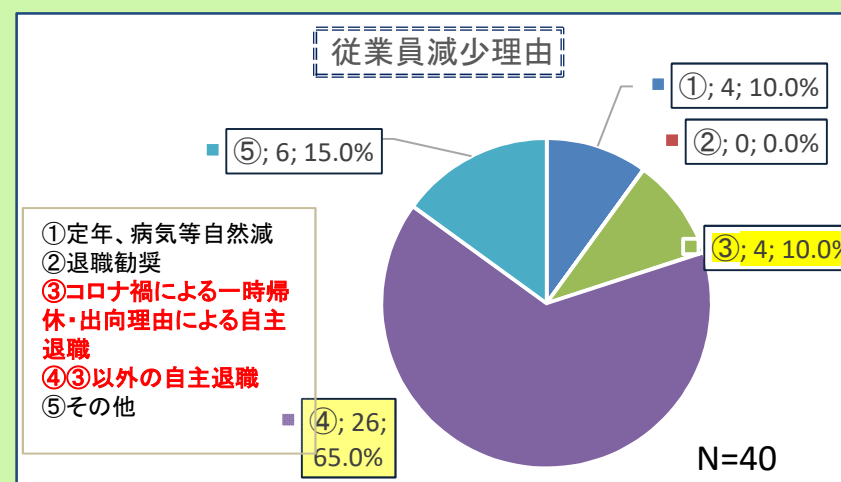
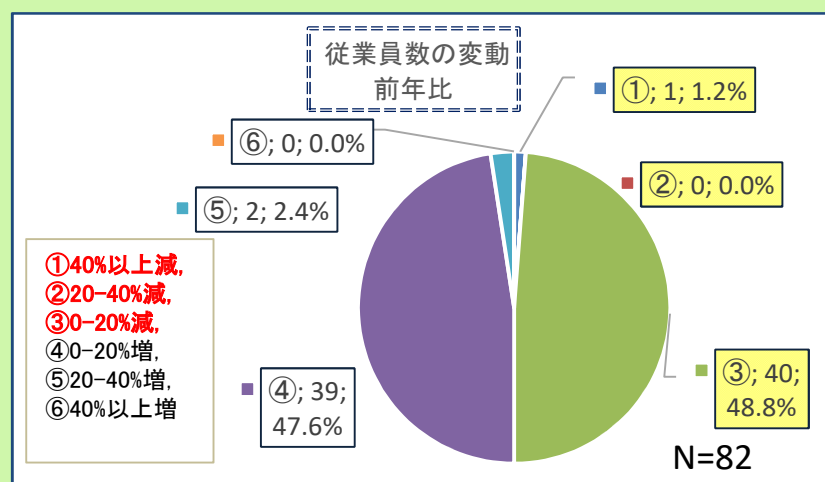
2. 人材

①この1年の従業員の変動

□従業員が1年前に比べて減少した企業と増加した企業は半々である。昨年調査時より増加した企業の割合が増えている。（昨年約4割）

□減少したとする企業における退職者の約7割は自主退職。

□従業員が増加させた企業におけるは人材紹介会社、ハローワーク、求人サイト・求人情報誌の順。

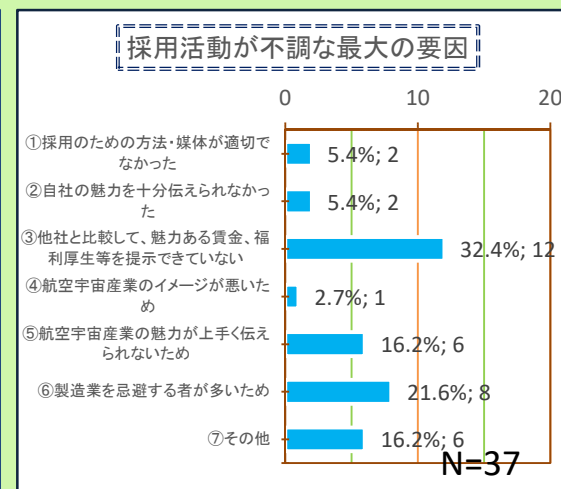
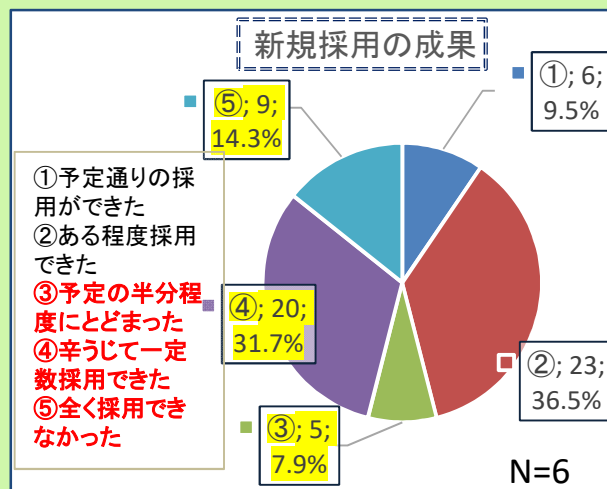
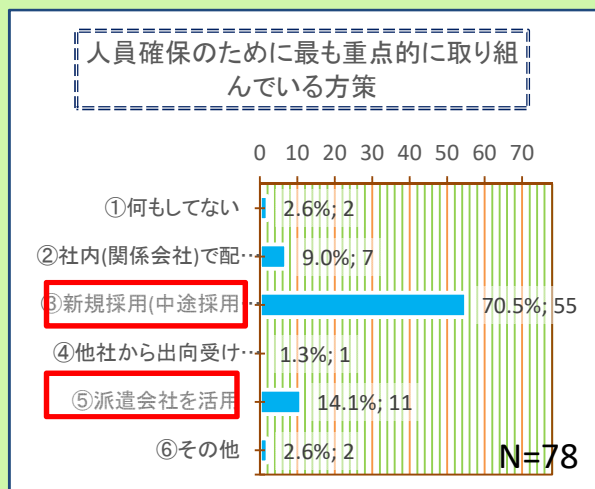
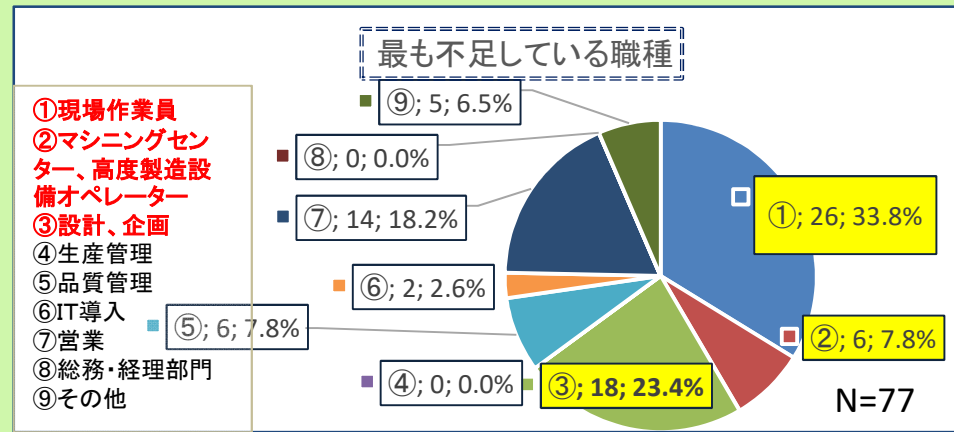
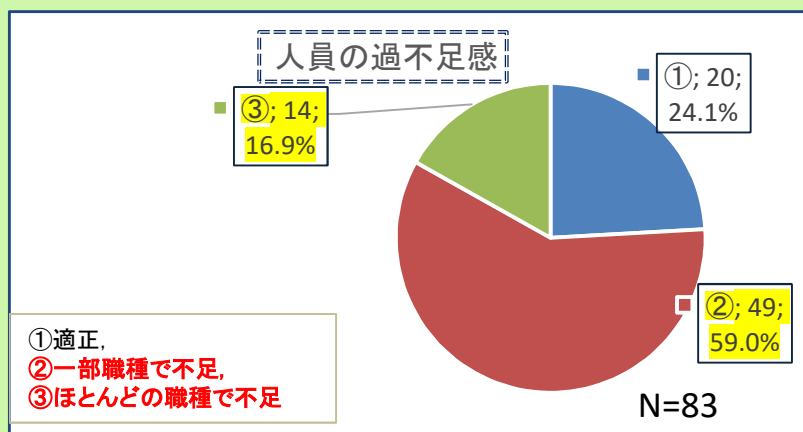


1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ②従業員の過不足状況

□現在の従業員数について何らかの形で不足感がある企業が昨年と同様8割弱。不足している職種は現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能者も多くなっている。

□その対応として新規採用に取り組んだが、5割強の企業で希望の半分以上に止まった。その原因として賃金等で他社との優位性を提示できなかったとする答えが多い。また航空機産業のイメージ悪化も挙げられている。

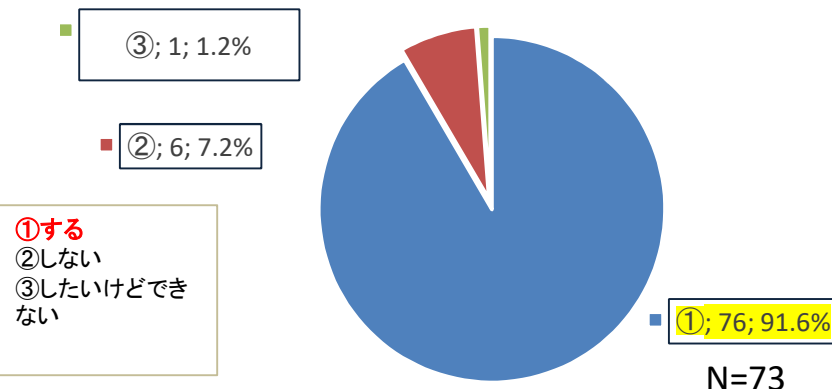


1. 回答企業の経営状況

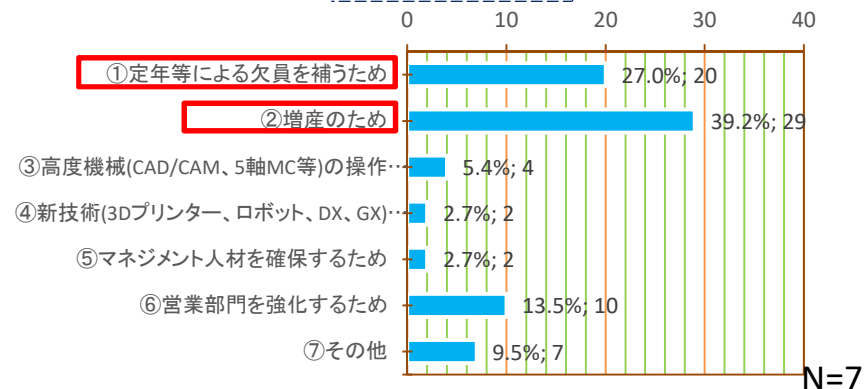
2. 人材 ③今期の採用活動

- 今期の採用活動を行うとする企業は昨年調査と同様9割超。その目的は昨年調査と異なり「増産のため」とするものが一番となり「定年等による欠員を補う」とするものが次点。
- 採用手段としては、求人サイト・求人誌、高校・大学等の教員、人材紹介会社が多い。
- 国等への要望として業界のイメージアップのためのイベント、就職説明会の開催が多く、外国労働者の活用を可能化もあり。

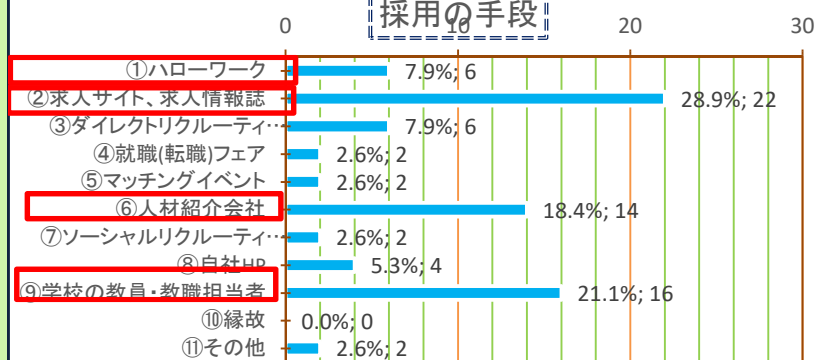
【今期、採用活動をするか】



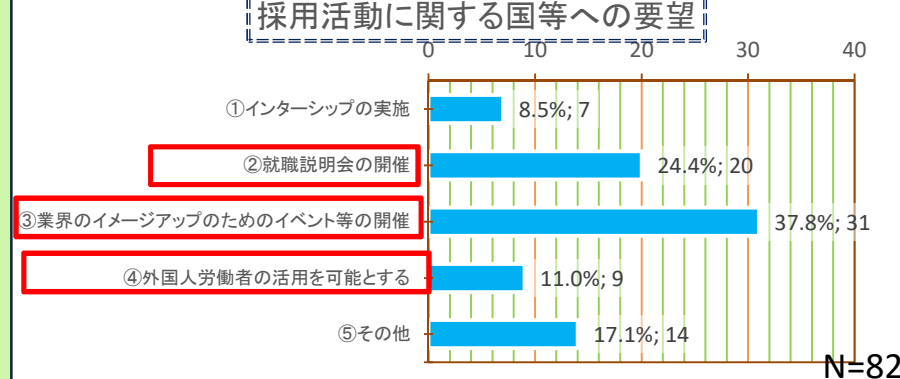
【採用活動の目的】



【採用の手段】



【採用活動に関する国等への要望】



1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ④人材確保のための要望（自由回答）

（航空産業のイメージアップ）

- コロナ禍で航空機産業従事者の多くが職を失った事実に基づく、イメージダウンが大きいです。この印象を回復させるための産業育成施策や雇用を増やすことに対する事業者への教育費補助があれば有り難いです。
- 航空産業はMRJの印象が悪すぎて、親御さんから航空産業にだけは行くなと言われているらしい。
- 航空宇宙産業の魅力（特にモノづくり・製造業）をPRするイベントの開催（学生、保護者向け）。
- 学校の就職担当者への航空宇宙産業の重要性と将来性の説明などをしていただき業界のイメージアップにつなげて欲しい。
- 国及び地方自治体が主催する、企業と学校のマッチングイベントを開催していただけるとうれしい。
- 航空機業界への就職希望者がコロナ前より激減している為、イメージUPを希望。
- 業界の魅力発信を実施希望。
- 航空宇宙産業（製造業）の魅力を発信するような取り組みの実施。
- 製造業への魅力と生きがいのPRと金銭支援又は減税。

（外国人労働者の活用）

- 外国人材の活用に向けたビザ申請の簡素化。
- 外国人労働者の採用などを推進しているが、防衛事業を扱う会社では限定された国籍での採用しかできないことをご理解頂いているか疑問。

（就職説明会の開催）

- 昨年、航空機業界に特化した就職説明会に当社も参加したが、説明会への来場者が非常に少なかった。就職説明会の開催と大学・専門学校等への就職説明会の告知や説明会の開催時期について早目の対応3月4月5月の集中開催。
- 就職説明会や業界イメージアップのためのイベント等開催。
- 就職活動開始の初期に就職説明会を開催し、中小企業が就職説明会に参加する際に、会場使用・ブース設営の補助拡大。
- メジャーな転職フェア（名大社、マイナビ等への合同出展）る
- 昨年開始された航空宇宙産業就職フェア参加したが、集客力等に課題もあり人材採用に関しては自治体等が取り組む内容ではないと感じた。

1. 回答企業の経営状況

2. 人材 ④人材確保のための要望（自由回答）

（賃上げのための公正な取引の促進）

- 事業者が採用し易い環境を生み出すための、価格転嫁を通じた賃上げ原資を確保できる取組をより一層強化することをお願いしたい。
- 大手企業との賃金格差が採用の障壁となっている。大手企業が下請け中小企業への利益還元を行うよう行政からのご指導をお願いしたい。
- 魅力ある賃金提示ができない。大企業から中小企業への発注価格の改善の後押しをお願いしたい。

（ハローワークの機能充実）

- ハローワークの求人支援を手厚くしてもらいたい。求職者が転職を考えた際に、先ずハローワークを利用するよう、発信、体制を整えていただきたく感じています。民間の人材紹介会社を利用すると、採用、採用活動のために数十万円～数百万円が必要となります。賃上げのための価格転嫁すら厳しい状況のなか、人材採用が市場化したことで、より採用を難しくしていること、政策として転職を促すことに不安を感じています。

（その他）

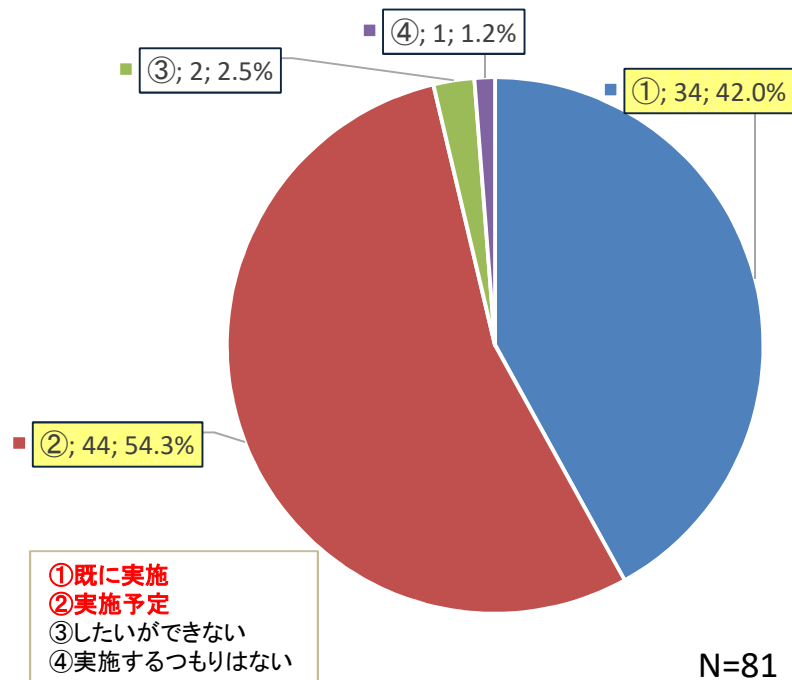
- 航空機産業の低賃金対策。
- 賃金アップへの支援。
- 企業側には大変になるが、強いて言えば生活賃金の提示をわかりやすくすると、企業の意識啓発、ひいては賃金の上昇につながり、結果として採用につながるのでは。
- 業界全体で人材を集め各社に振り分けるような組みがあればありがたい。
- 研究開発事業に貢献している企業に、支援をしていただきたい。
- 技能職者の採用、教育費の補助。
- 採用に関連する法規制の緩和。
- 解雇への規制緩和。
- 製造業（中小企業）就職者への優遇措置。
- 中小企業に働いている人への減税。

1. 回答企業の経営状況

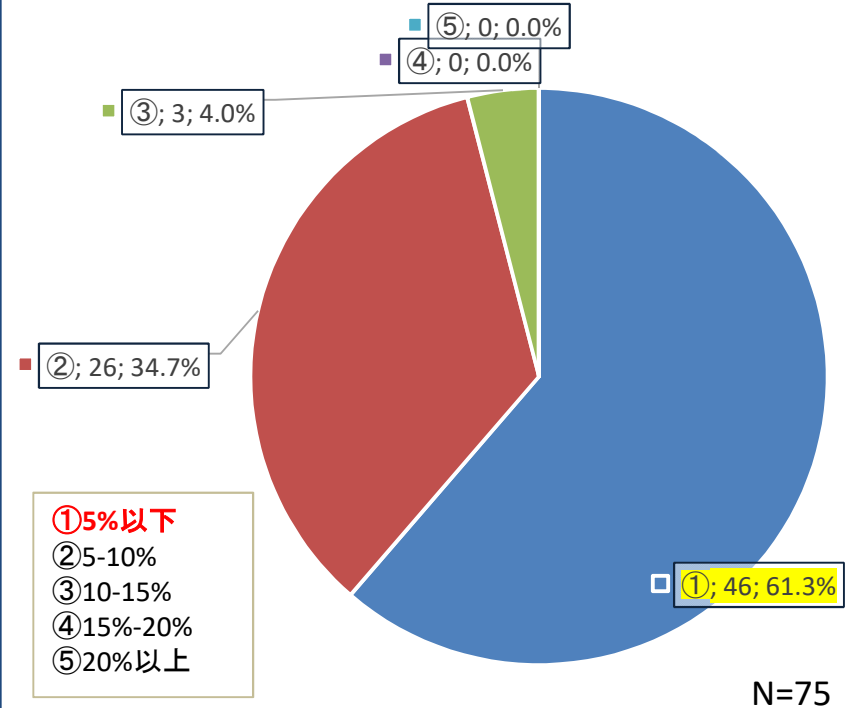
3. 賃上

- 今春の賃上については、ほとんどの企業が実施または実施予定としている。
- ただし、その水準は約6割の企業で、5%以下としている。

今春、従業員給与の賃上げを実施するか



賃上げ(予定)水準



1. 回答企業の経営状況

3. 賃上げのための要望（自由回答）

（賃上げ原資確保のための公正な取引の促進）

○中小企業の賃上げの財源となる価格転嫁のための指針等が出されていますが、実際にどうすれば十分な価格転嫁を可能にできるか示していただきたい。ニュース、新聞等で大手企業の賃上げ額、率が公表されること自体が中小企業経営にはプレッシャーになります。親企業側から価格見直しを提案していただけたところまで踏み込んでいただくことが必要、赤字であっても賃金をあげなければならない現状を理解してほしい。

○賃上げ原資を確保できるよう価格転嫁がより一層行える環境整備をお願いしたい。また、下請法が適用されない中小企業間取引においても価格転嫁・支払サイトの短縮化等の課題があるため下請法が適用されない取引も視野に入れて頂きたい。

○下請け企業からの価格転嫁の促進。

○顧客への契約単価増をお願いしているが聞き入れてもらえない為、支援頂きたい。（サポート）

○下請法の強化

○発注企業に対して適正価格への円滑な働きかけと受注を増やすようなマッチングイベントの開催。

○川下企業に対する不当価格見直しの行政からのご指導。

○賃上げをするために大手が行うコストダウンをやめさせてほしい

○材料費の変動は売価への反映が比較的しやすいが、賃上げ含め、エネルギー副資材の高騰を売価へ反映できれば我々中小企業の賃上げも加速できると考える。

○元受けに対しての値上げ要求をしやすい環境を作してほしい。

○大企業内部留保の抑制。

1. 回答企業の経営状況

3. 賃上げのための要望（自由回答）

（支援金・優遇税制）

- 給与据え置きでは退社が増えるので、やむなく昇給せざるを得ないので、支援金又は、減税を依頼したい。
- 賃上げを実施しても、税金等の負担が大きくなってしまうと意味が薄れてしまいます。企業努力をつぶさないような政策を望みます。
- 人員確保するために賃上げが必須だが、大企業みたいな賃上げが出来ず、また利益が圧迫されるため、中小企業のように賃金補填または、減税を考えて欲しい。
- 企業も必死で賃上げを行うために実績に応じての減税等の支援策が必要です。
- 賃上げをした企業への支援金もしくは税制優遇処置（補助金はやめてほしい）
- 大企業にも優遇できる支援金、税制の見直しを希望する。
- 雇用維持する為の支援金。
- 企業規模に応じた補助金上限額、税率の変動など。
- 各種書類の申請手続きの煩雑さを解消してほしい
- 航空業界への売上比率に連動させた人件費支援金制度や技術維持のための課題提供など

（防衛関連発注の適正な執行）

- 防衛機種の定期的な原価逦減を中止して頂きたい。部品費が定期的に下がっていくことは、賃上げをすることを難しくします。
- 防衛費予算増の恩恵を受ける大手企業に対する下請支払い金の監視をお願いしたい。

（その他）

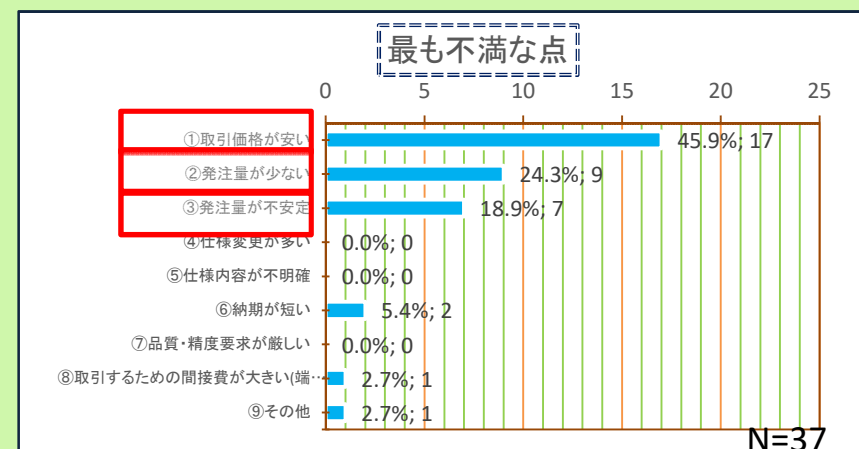
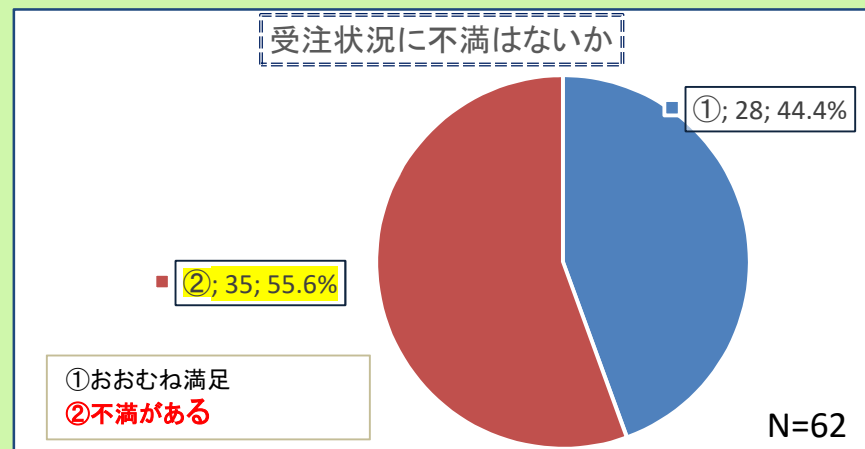
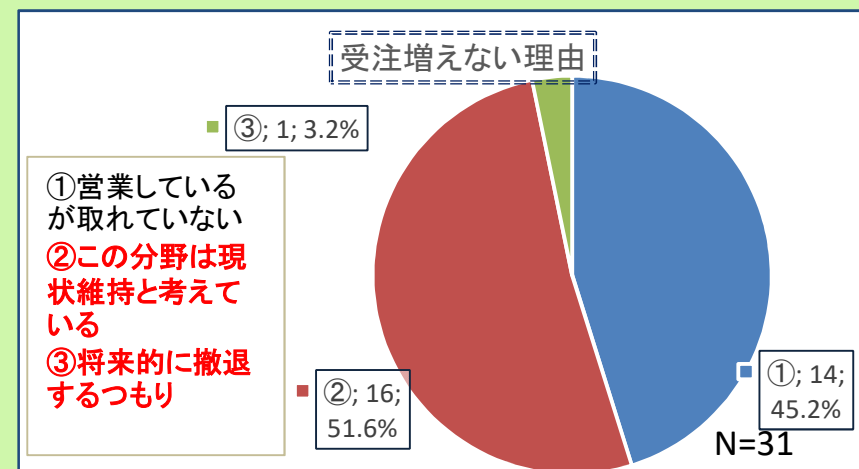
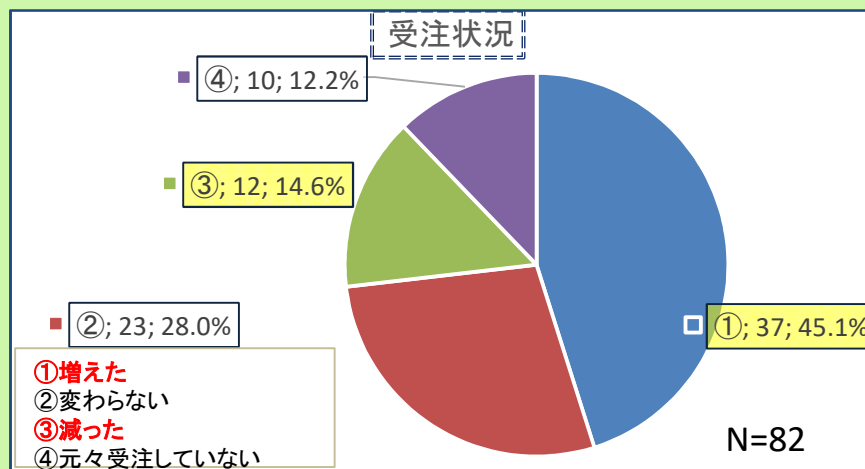
- 屋台骨の航空事業の営業利益が未だマイナスのため民間航空機事業の活性化/防衛事業の活性化を引き続き継続支援いただきたい。
- 国は大手しか見ていない印象。中小会社への賃金の事は考えていない。大企業からの献金を受けている国政が悪い。

I. 回答企業の経営状況

4. 受注 ①民間航空機関連

□民間航空機関連の受注について、増えたとする企業は5割弱で、または減った企業は1割強。昨年調査では、それぞれ約3割、約2割強であったので、大きく改善している。増えていない理由は、営業しているがとれていないと現状維持という理由がほぼ半々。

□受注内容に対する評価として半分強（昨年調査約7割）の企業は不満。最も不満な内容としては、5割弱が取引価格が安い、約2割強が発注量が少ない、約2割弱が発注量が不安定。

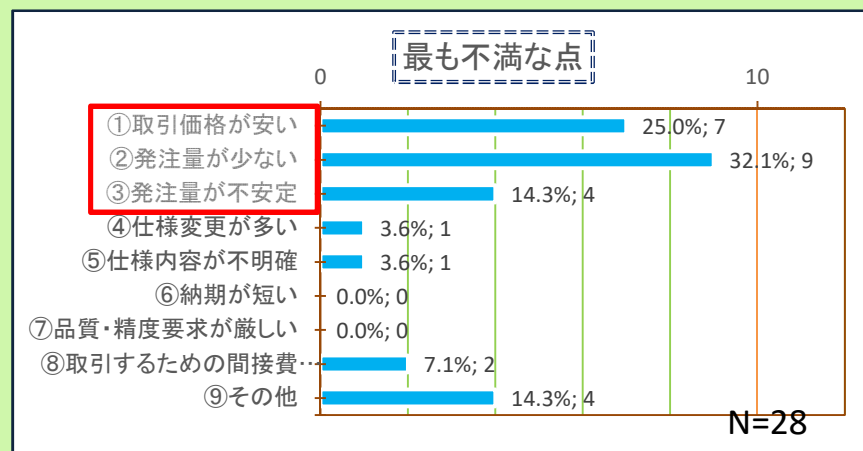
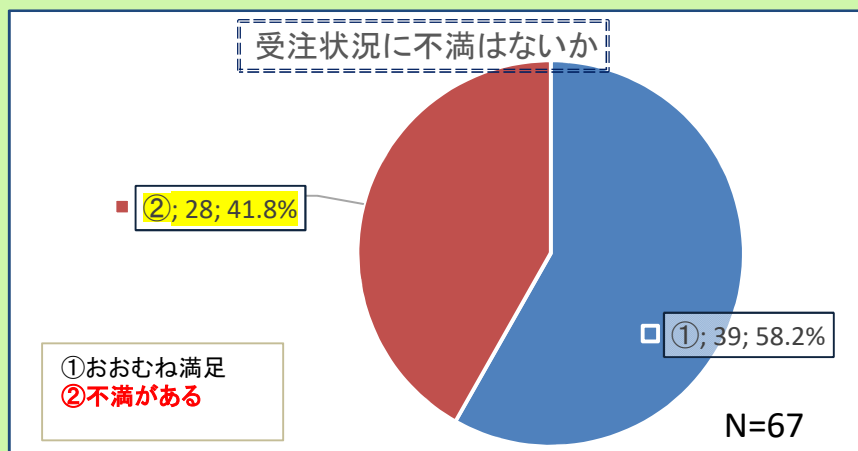
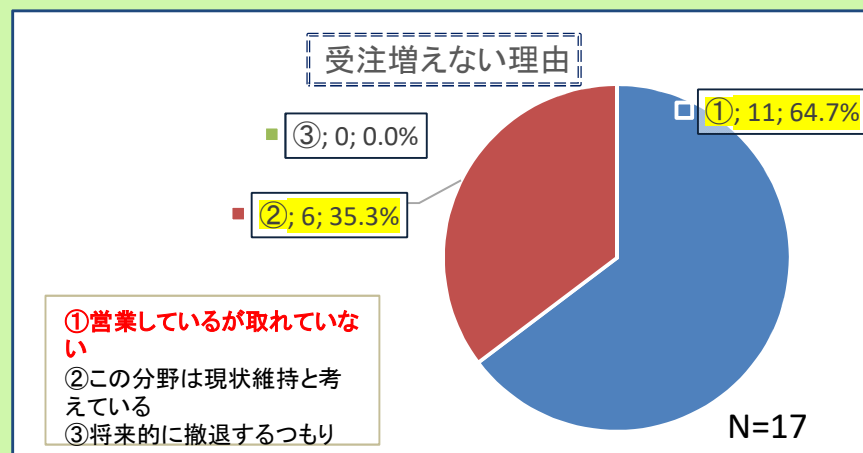
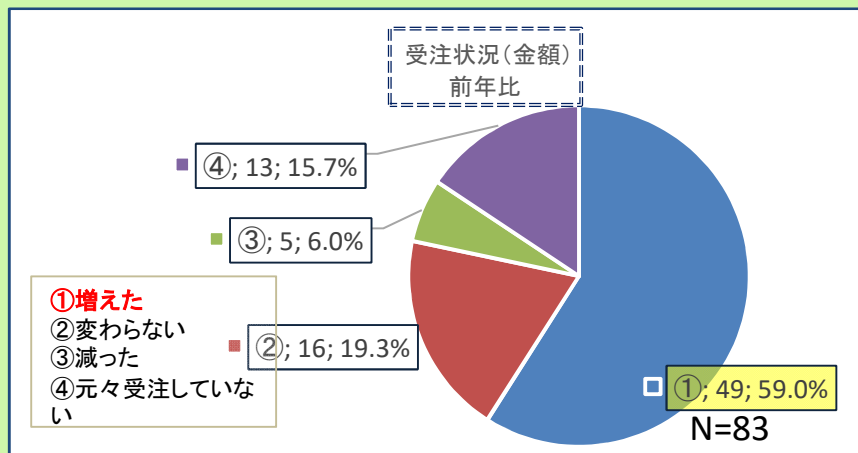


I. 回答企業の経営状況

4. 受注 ②防衛関連

□防衛関連の受注について、増えたとする企業は約6割で、昨年調査では、それぞれ5割弱であり改善している。増えない理由としては、「営業しているが取れていない」とする企業が7割弱。

□受注内容に対する評価として約4割（約6割）の企業は不満。不満の内容としては、発注量が少ない、取引価格が安い、発注量が不安定が多い。



Ⅰ. 回答企業の経営状況

4. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(今後に期待)

- これまで外国からの完成品輸入により、内需が減り続け防衛産業から撤退する企業も現れ懸念していました。今後、防衛内需の拡大を期待しています。
- 当社は、防衛製品及び治具が多いので期待している。
- 全体としての事業活発化は非常にありがたく、受注も好調である。しかしながら、予算オーバーによる再BIDから、価格競争の激化も現実化している。収益リスクを排除できるよう価格の適正化に向けての指導に期待する。
- 大いに期待しているが、弊社のような小規模事業者まで、注文が下りてくるかは不安を感じる。
- JIS Q 9100やNadcapの認証が必要となってくる中小企業も増えてくるので、当社としては認証取得支援などで貢献していきたい。
- 防衛関連への新規参入に対する後押し。

(周知の徹底)

- 防衛省の支援制度（きみしかおらん）を広く活用できる仕組みづくり。
- 防衛費が増額されることで期待感が高まっているが、まだ実感に至っていない。情報があまりない。
- 防衛関連には現状参入しておらず、今後ぜひ参入したいと考えているが、どのように参入すればよいか分からない。プライム企業へのアプローチなどを行うマッチングイベントを増やしてほしい。

(安心して取り組むための長期調達計画の提供)

- 製造業企業への情報の共有がなされるとありがたいです。特に、要求仕様と数年先までの生産計画をご教示くださいますと、技術開発の要否と設備や人員などのリソースを検討出来ますので、大変助かります。
- 10年後の状況が不明確。
- 突然予算が増額になった影響が波及してくるため、受注体制が追いつかない。人が減っていく流れの中で適正な受注範囲を超えている。
- 防衛力強化に向けて微力ながら当社も貢献したいと考えておりますので今後も各種情報共有して頂きたい。だめだと設備や人員などのリソースを検討出来ますので、大変助かります。

Ⅰ. 回答企業の経営状況

4. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(一過性にならない予算規模の確保)

○強化法の施行により実質的な防衛装備の調達や、MROへの予算、基盤強化の仕組みが整いました一方で円安、材料、経費増も目立っておりますので、今後も予算を同レベルで維持いただきたいと思います。

○装備品安定製造等確保計画の予算枠の拡大をお願いしたい。

○将来的に一過性となり投資額回収の確実性が懸念される。防衛・航空ともに投資は中小企業にとって大規模なものとなるためその点について確約できる形が望まれる。

○装備品等の安定的な製造等の確保の為に必要な経費が国から支払われる制度ができたことは有難いが、来年度200億円の予算で賄えるのか心配。事業計画認定が最優先だが、認定されたからといって安心できるのか？未だに信用度は低い。

(中小企業の実態に合わせた対応)

○防衛省と直接取引のある企業を念頭に置いて作られた法案であり、本来ケアすべき裾野の企業に対する配慮が少ない。

○2次サプライヤーの立場として「防衛生産基盤強化法」を活用することは困難である。2次サプライヤーは直接防衛省、防衛装備庁に事業提案する能力がないため、本法律の活用は現実的ではない。

○申請をするため、書面の準備をしているが、防衛装備庁側の審査の方針が固まっていないのか、申請書類を提出するところまで進まない。BSKの協力体制があると聞いて、依頼したが、防衛装備庁と同じく対応が悪い。プライム企業の協力なしでは申請が完結しないところにも不満がある。(プライム企業からの申請に必要な情報を得るのに時間がかかるため)

○国は生産に協力してもらいたい立場のはずだと思いますが、サプライチェーン側に申請を求めている時点で立場を理解していないとしか思えません。要請されれば条件踏まえて協力はするかもしれませんが、協力の要請が無ければ一つのビジネスとして判断するだけになります。

Ⅰ. 回答企業の経営状況

4. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(下請け企業への利益還元の配慮)

- 下請けにもしっかりと還元される監督・監視をお願いしたい。
- 大企業が潤うだけでなく中小企業までをしっかりと支援する形での実施を期待します。
- 防衛費予算増の恩恵を受ける大手企業に対する下請支払い金の監視をお願いしたい。
- そもそもですが、防衛予算が増え、全体量が増えても、大手重工会社ばかりが利益確保に走る。今もですが、ミサイル案件は試作時価格の60%の値下げを重工会社が求めているとの情報がある。自分達だけは殿様商売で、下請けや協力会社には利益還元する気はない。そんな中、予算増だ！どうだ！仕事増えただろ！って赤字で書かれても、センスを疑う。
- 中小企業にも恩恵があることを期待する。
- 賃上げができないような金額では増産になれば困る。新規製品なら挑戦してみる価値はある。

(対象・運用の見直し)

- 防衛産業に参入している企業としては、補助金等もあり有難い。しかし、一般的な補助金に比べ入口のハードルは低いですが、申請内容の詳細を求められるところ等は、防衛関係の補助金の方が厳しいように思う。また、資金の回収面でも他の補助金に比べ時間が掛かる。
- 装備品安定製造等確保計画の対象は防衛装備品及びその構成部品に限られているが、これらを製造するための金型・治工具など間接品は制度対象外となっているため対象の枠を拡大して頂きたい。
- 設備投資だけでなく原材料や外注費の負担（前払い）についても補助をお願いしたい。
- 装備品メーカーおよび輸入商社に対する利益率を15%にしてほしい。必須！
- 技術者を分野ごとに分け長期に確保する仕組みを検討してほしい。

Ⅰ. 回答企業の経営状況

4. 受注 ②防衛関連

(昨今の安全保障関連の動きに関する国への期待・要望 自由記述)

(利益が出にくい既存契約の運用見直し)

- 現在の受注機体は現在でも工数低減率によりコストダウンが続いている。
- 久しぶり生産が多い防衛機種、補用品については、その手間を考慮した価格帯で発注するようにして頂きたい。
- 少量生産／間欠的発注（お久しぶり品：当社呼称）における、過去の量産効果の査定と現実（物価変動などの考慮）との乖離の排除。
- サプライチェーン企業の撤退リスク低減に向けた継続発注と、枯渇対応等の初度費を伴った改善事業の確保。
- キャッシュフロー影響の観点から常態化している前金支払いへの支援。
- 現状の防衛省契約では、新規事業や継戦能力確保のための増産対応に関わる施設の経費は直接経費として認められているが、既存事業の施設の老朽化更新（建替え、補強等）が必要となる場合等は認められていない。ついては、それらの直接経費の容認、もしくは防衛生産基盤強化法の対象範囲拡大により施設の老朽化更新の取組みを支援する制度の改正を要望する。
- サプライチェーンの強靱化と増産に対する設備投資は別物だと考えがある様ですが、現状並行して起きている事象の為、別物と捉えるのではなく並行して対応していただきたいと思います。
- 受注拡大や、投資申請プロセスの容易化、費用の早期回収などにつながる施策を検討頂きたい。

(輸出品の可否の明確化)

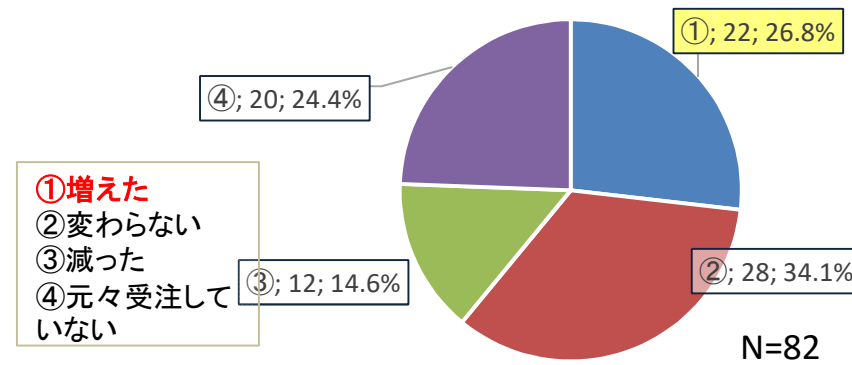
- ITAR対応を容易にさせる制度設計、国家間の取り決め。
 - 防衛装備品の輸出について、可否判断が難しい。
 - 相手国、アイテムを限定されても構わないので、分かり易くしてもらいたい。
- 現状、外為法への抵触等が心配で海外に対し積極的になれない

I. 回答企業の経営状況

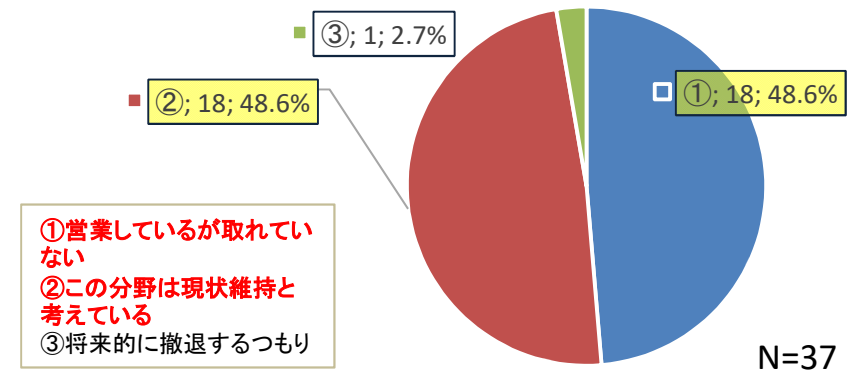
4. 受注 ③宇宙関連

□宇宙関連の受注について、増えたとする企業は昨年調査と同様約3割弱。
 □受注内容に対する評価についても昨年調査と同様「満足」と「不満」がほぼ半々。不満の内容としては、発注量が少ないが4割強で、発注量が不安定、取引価格が安いが続く。

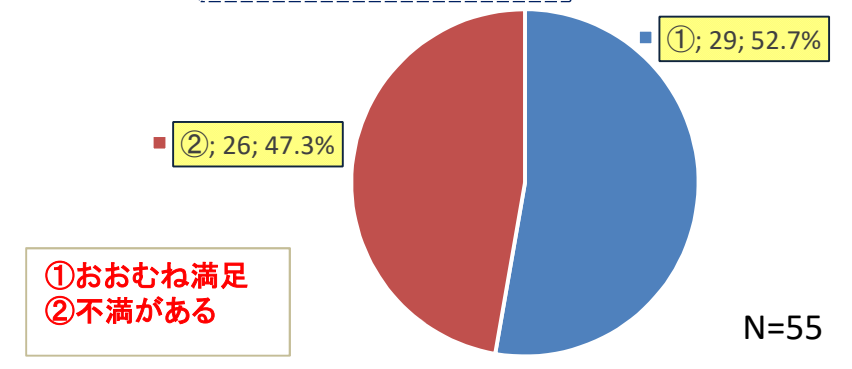
受注状況(金額)前年比



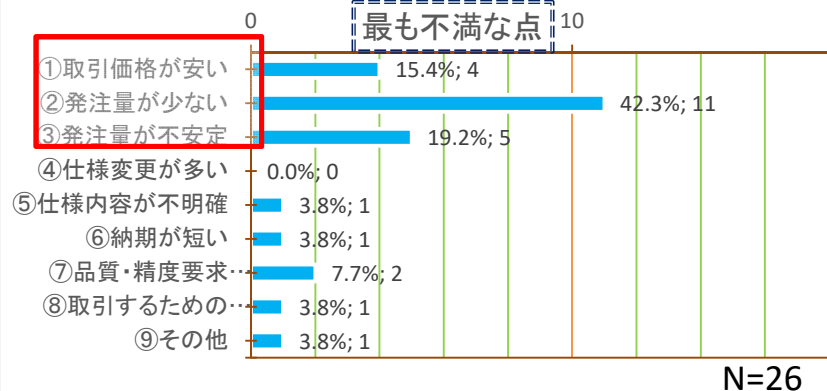
受注増えない理由



受注状況に不満はないか



最も不満な点



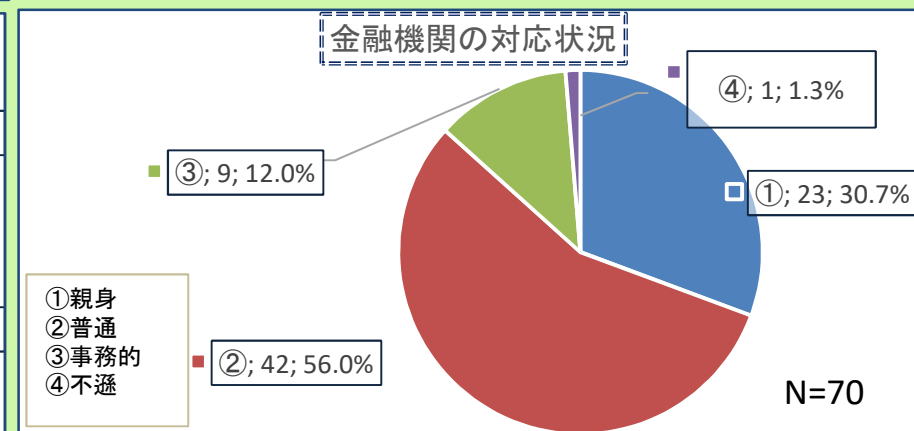
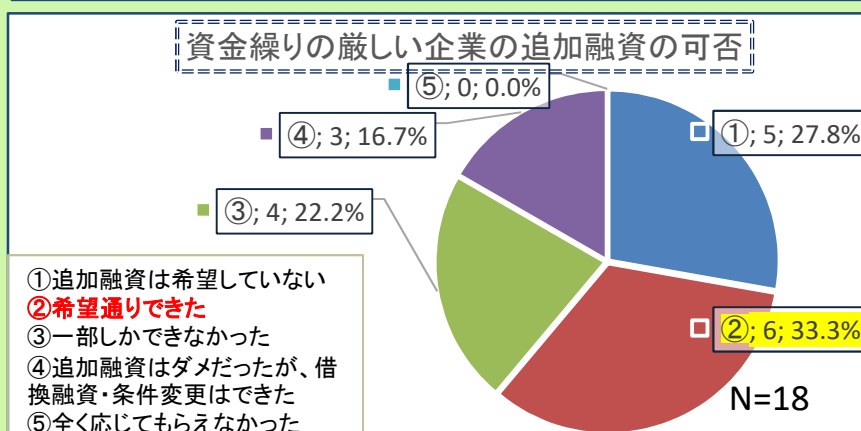
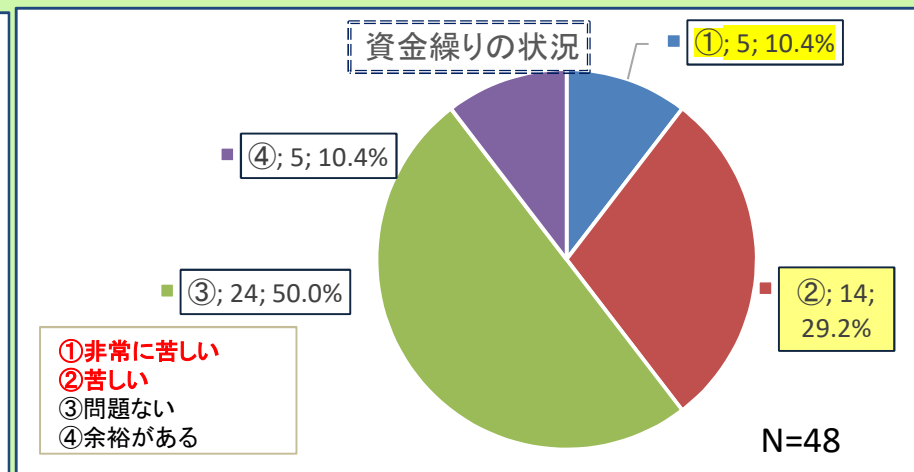
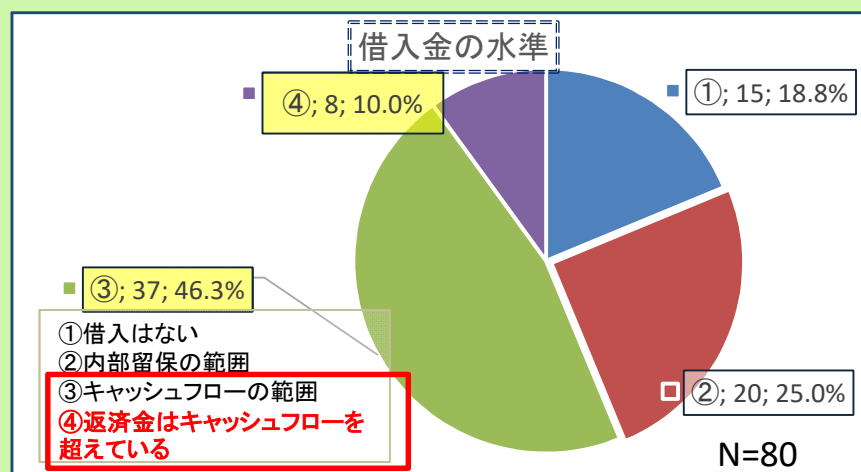
1. 回答企業の経営状況

5. 資金繰り

□借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が昨年調査と同様半数強。そのうちキャッシュフローを超えている企業も昨年調査と同様1割。

□借入が内部留保の範囲を超えている企業（約6割）のうち、返済が非常に苦しい、苦しいとする企業が約4割。

□返済が非常に苦しい、苦しいとする企業のうち、希望どおり借入できたのは3割強にとどまり、2割強が減額された、2割弱が借換・条件変更。



Ⅰ. 回答企業の経営状況

5. 資金繰り (要望 自由記述)

(航空機業界向け融資関連)

- 債務超過と銀行への返済をリスケしているため、積極的に受注できない状況。
- コロナ支援の返済は徐々に首を絞めてくる可能性が高い。
- コロナによって大打撃を受けた航空宇宙業界特有の貸付制度。
- 今後、受注が増えることが予想され人材・設備等の投資をおこないたいがMRJ・新型コロナで経営状況は疲弊しているため大々的な投資ができない。国主体での融資等施策を打ち立てて頂きたい。
- 民間航空機はコロナ禍回復まで尚時間を要するため、保証枠の追加設定などが望まれます。
- 航空宇宙産業の発展を見据えると中小企業の発展は必須と考えます。その中小企業が踏ん張りどころの今、利息の補助を希望します。借入していること自体は日本経済そのものにも少なからず貢献しているのでその部分もくんでほしい。
- 開発(プロジェクト)案件対応に特化した会社でも案件ごとの融資や貸し出しに対応する仕組みを作ってほしい。
- 借入金の期間を長くしてほしい。後継者のスムーズな引継ぎに際して必要である。
- 大企業向けにも無利子無担保融資などの制度があれば助かります。

(金利引き上げ関連)

- 金利を上げるのは早いと思う、同業他社でコロナ融資の返済に困っている中では無対策では厳しい。
- 金利引き上げの際の補助金や支援金があると助かる。

(手形関連)

- 手形の廃止(罰則化まで盛り込めるとありがたい)。
- 支払いサイトの短縮。

(物価高、賃上げに関連)

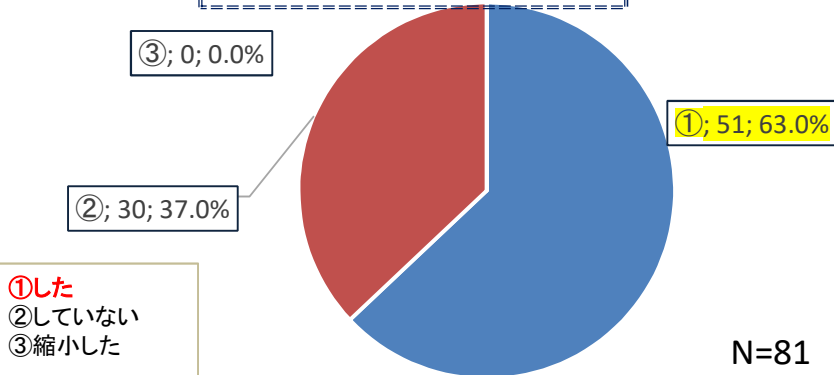
- 直接国への要望は無いが、物価高・賃金上昇のため親企業に対し国から価格転嫁をするよう要請して頂きたい。
- 電力費補助の延長・拡充、設備投資・更新に関する補助金制度の拡充。
- 賃上げ実績に応じての法人税免除、支援等が必要です。
- 大手から税金を取って、中小に金配るくらいの措置を希望。

I. 回答企業の経営状況

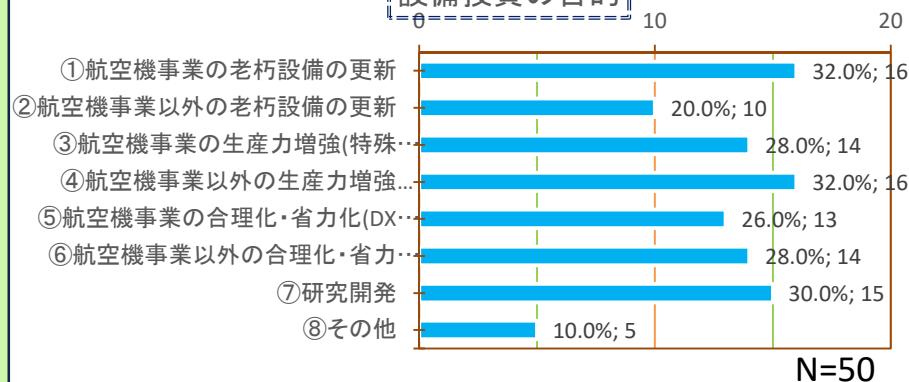
6. 設備投資

- この一年間に設備投資をした企業は、昨年調査と同様約6割強。
- 設備投資の資金として、補助金を活用した企業は8割弱。
- 防衛省の設備導入に係る施策については、約半数の企業が応募または応募予定。

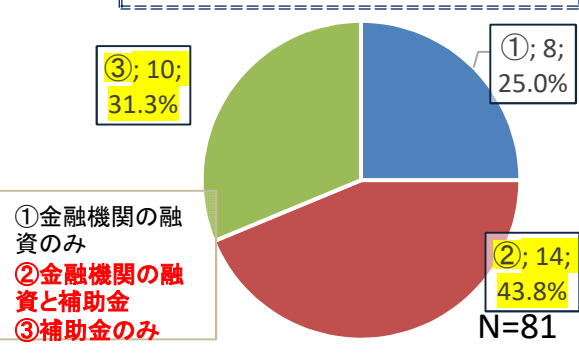
この一年間の設備投資の状況



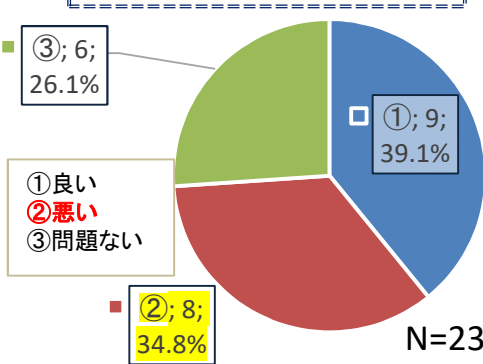
設備投資の目的



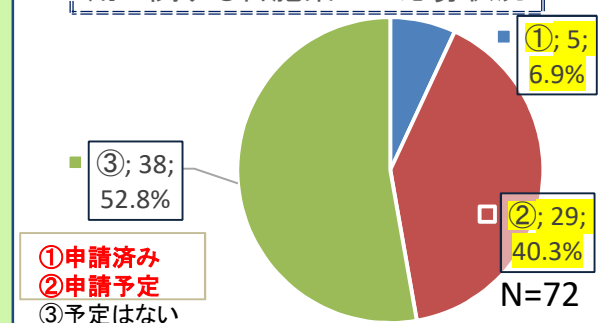
設備投資に活用した資金の種類



活用した補助金の使い勝手



防衛省の生産設備導入や更新費用に関する目施策への応募状況



Ⅰ. 回答企業の経営状況

6. 設備投資 (要望 自由記述)

(補助制度の改善・充実)

- さらなる補助金の充実。
- 補助金制度の拡充及び申請の簡素化。
- 補助金などの申請書類の簡素化。
- 制度を簡素化してほしい。事後でも申請できるようにしてほしい。
- 設備投資だけでなく原材料や外注費の負担（前払い）についても補助をお願いしたい。
- 必要設備購入には2/3程度の購入支援金が必要。
- 板金設備も含め様々な設備がDX化、省人化で設備価格が非常に高額になっている。補助上限額が少ないと思う。
- 更新設備に適用できる補助金制度があると助かります。
- CNを意識した機械の更新を進めたく、対象となる補助金等の継続募集と、活用しやすさを検討いただきたい。
- 申請前の発注分も認めて頂きたい。
- 大企業へも適用。 直接部材ではないが、工具の開発への補助適用。

(防衛省の設備導入施策)

- 本件に係る情報共有からお願いしたい。
- プライム企業から何も連絡が無いため。
- プライム企業とのマッチングイベントなどにより、受注が見込める可能性を向上させる取り組みを行っていただきたい。
- そういう問題ではない、もっと実態を知ってほしい。

(その他)

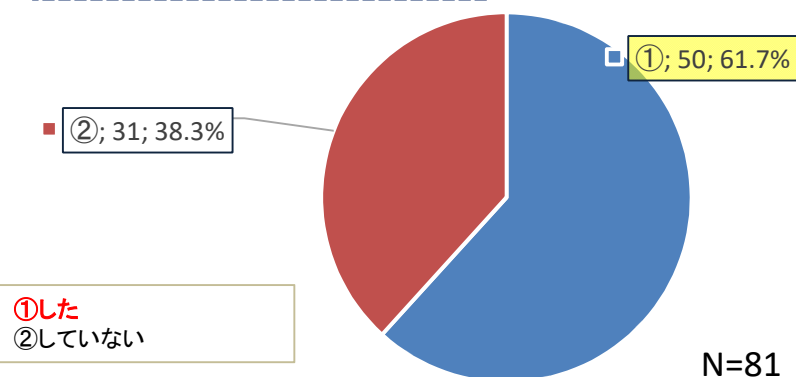
- 定期的な設備更新は必要であると思うが、受注の増加や新規案件等の見通しが無いと、中小企業としては設備投資は難しい。
- 設備投資に対しての税制控除の制度があれば情報を得たいです。

I. 回答企業の経営状況

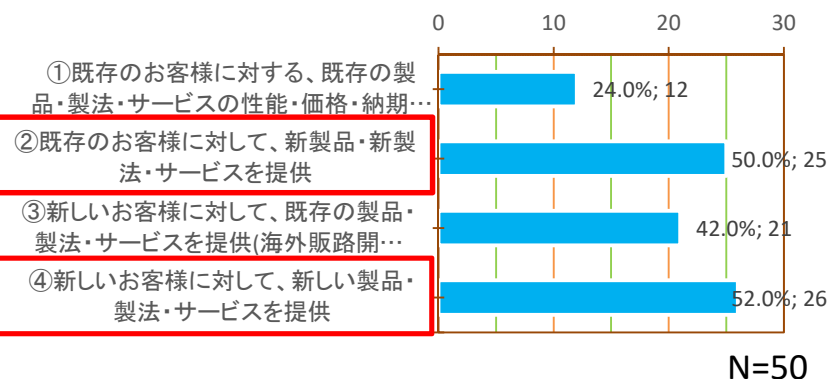
7. 新事業への取組

- この一年間に新規事業に着手した企業は昨年調査と同様6割強。
- 新事業の分野としては、半導体・電気・電子関連分野、航空宇宙分野の未着手分野とするものが多い。
- 新分野進出にあたっては、外部経営資源を活用しなかったとするものが4割、活用した場合では、設備改善・導入のためのコンサルティングとするものが約3割弱。

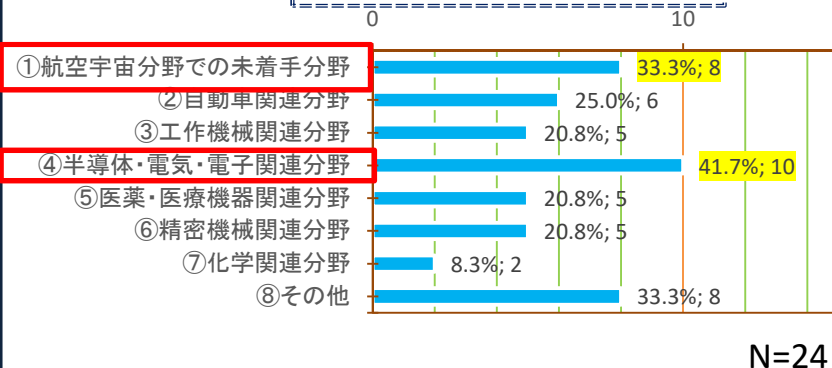
この一年の新事業への取組状況



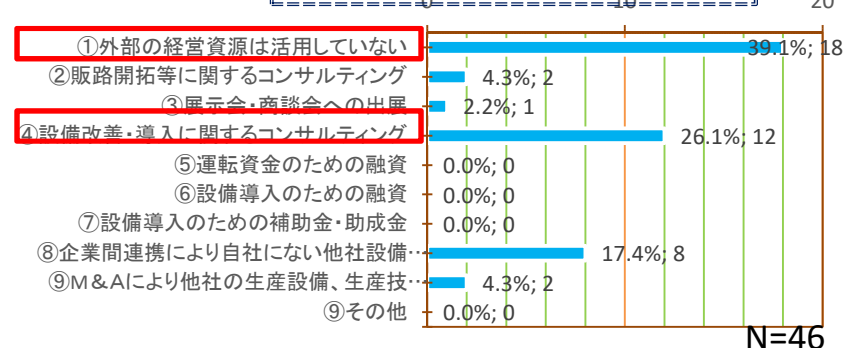
新たな事業の方向



新顧客への異分野展開の内容



新事業に利活用した外部経営資源



I. 回答企業の経営状況

7. 新事業の取組内容 (自由記述)

(航空宇宙関連)

- 航空機機体部品。
- 航空機部品の効率生産におけるコストダウン。
- 航空機エンジン。
- 航空機エンジン、航空機機体部品。
- 航空機推進用電動機、自動車用大型試験装置、半導体製造用搬送装置、医療機器。
- フライトシミュレータ。

(半導体関連)

- 半導体装置関連。
- 半導体製造装置部品、医療機器。

(自動車関連)

- 自動車：少量生産、特別仕様車の金型及び部品、工作機械：台座やコラムの鋳物加工。
- 電池部品および自動車部品関連の商材。
- 自動車用部品、空調機器、医療用診断機器。

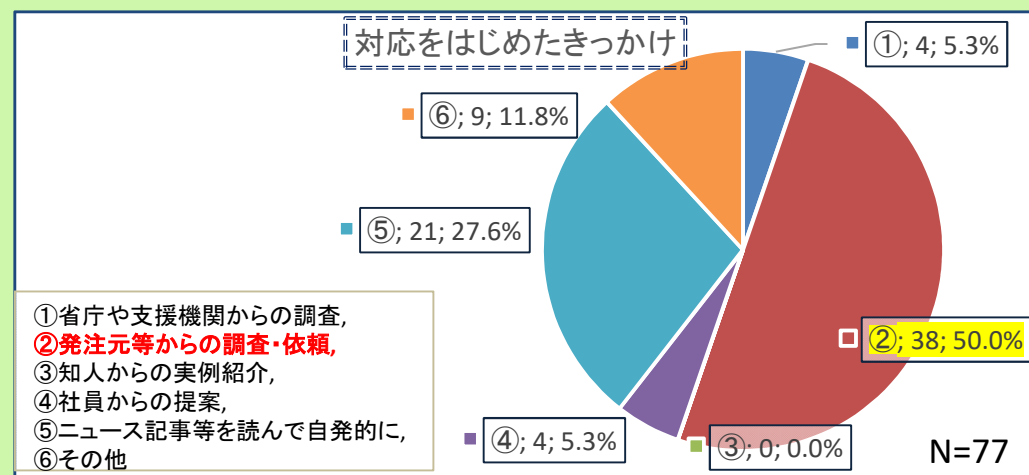
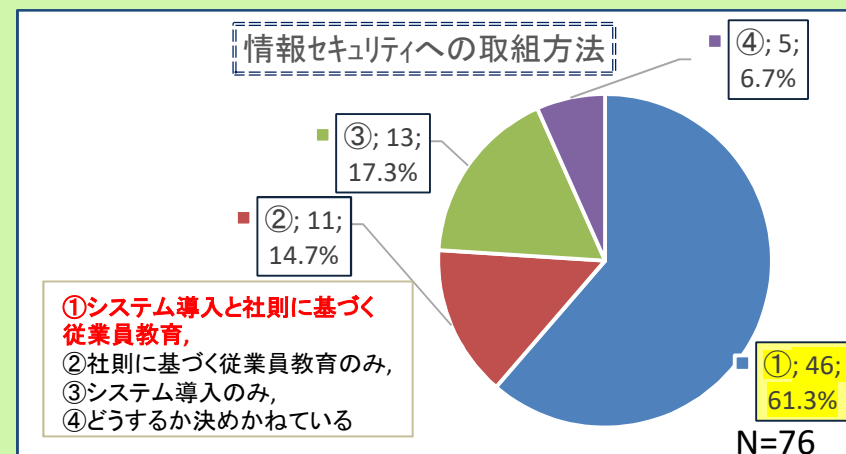
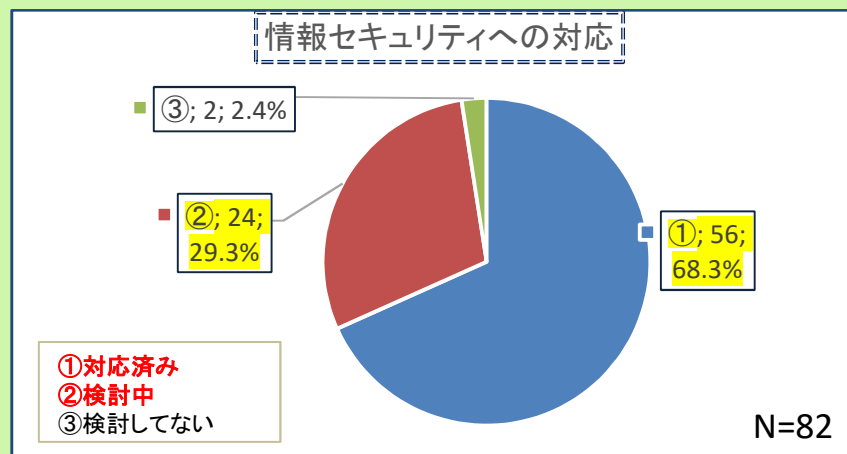
(その他)

- ファインバブル生成器開発。
- 船舶用揺動低減装置。
- 組立工程における自動化など。
- 粉塵固形化装置によるリサイクル推進。
- 検査装置、建設機械、農機具。
- B2Cビジネス。
- エスカレーター。

I. 回答企業の経営状況

8. 情報セキュリティ

- 情報セキュリティに対しては、約7割が対応済みであり、検討中が約3割。
- 情報セキュリティの取り組み内容は、システム導入と社則に基づく従業員教育とするものが約6割。
- 取り組みのきっかけとしては、約半数が取引先からの調査・依頼によるもの。



Ⅰ. 回答企業の経営状況

8. 情報セキュリティ(要望等 自由記述)

(情報提供要望)

- 対応している案件が、当社にとっての実状と合致せずに利用できないが、実状に合わせるような活動をお願いしたい。
- セキュリテークリアランス制度についての見解を伺いたい。
- 防衛省の求める情報セキュリティの明確化及び標準化(日本独自の規格は避けて頂きたい)。

(支援要望)

- 情報セキュリティ対応を求めるのであれば仕組み作りから費用まで全面的に支援してほしい。
- 大手への適用。ITAR対応資金援助。
- 申請する事業に特化せず、中小企業が必要とする情報セキュリティすべてを対象に費用を助成していただきたい。
- 転職されるとセキュリティーの面で良くない、他社に負けない賃金にしないと定着しないので大幅に賃金を上げていける加工費の補助も必要。
- ハードウェアだけでなく、情報セキュリティ対策のための仕組み(マネジメントシステム、ISO27001等)導入への支援も必要であると思います。

(対応状況)

- 十分だと思います。
- IoT、情報セキュリティについては中小企業としては、比較的進めていると自負しておりますので、事例として展開いただけるとありがたいです。

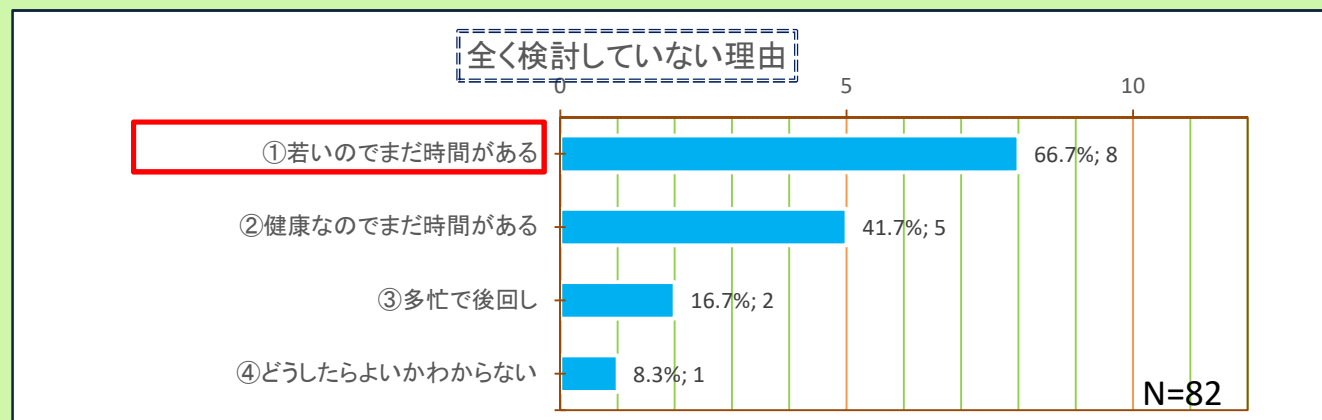
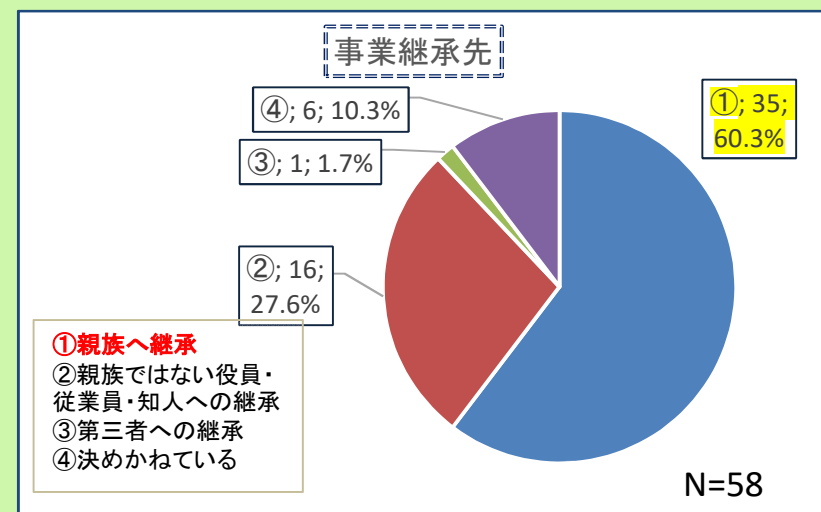
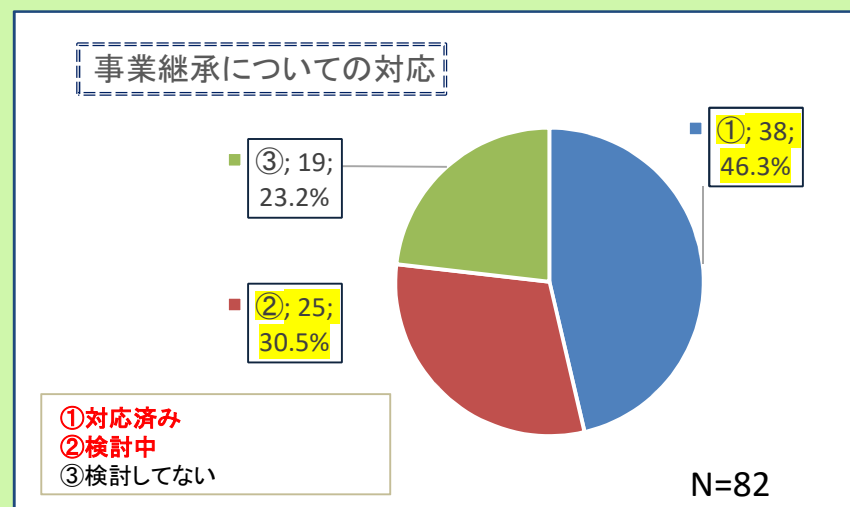
(その他)

- 自動車工業会からのガイドラインを基に顧客からの指導。

I. 回答企業の経営状況

9. 事業承継への対応

- ☐ 事業承継については、昨年度調査と同様約 5 割弱が対応済みであり、約 3 割が検討中。
☐ 事業承継の相手としては、約 6 割が親族。



I. 回答企業の経営状況

9. 事業承継への取組 (要望 自由記述)

(税制の改善)

- 事業継承には負債もあるため相続税に負債も考慮していただきたい。
- 贈与税・相続税についての優遇措置（相続時精算課税の使いやすさ向上）。
- 贈与税、相続税を払うのが大変。少しずつ進めているが、まだ完全に株式を移管できていない。
- 資金繰りを楽にさせたり、税金面での優遇措置。

(M&A関連の改善等)

- M&Aのコンサル手数料が高額すぎるため補助金や金額高騰を抑制する制度がほしい。
- M&Aに関わる補助金の充実と買収費用の税制緩和。
- M&Aはすべての業界に適用されるものであるかどうか、よくわからないので航空宇宙産業（特に防衛関連）においてM&Aを国等はどのように考えているのか知りたい。

(その他)

- 親族への継承にあたり、一旦第3者がリリーフするための補助金が欲しい。
- 大企業は別だが中小企業として、30年後50年後も継続できるには苦境に耐えられる血統しか無理である。
- 国策になる分野にはある程度、資本を入れてもよいのでは。
- 組織レジリエンスの規格としてBS 65000がありますので、このような活用が必要かと思います。

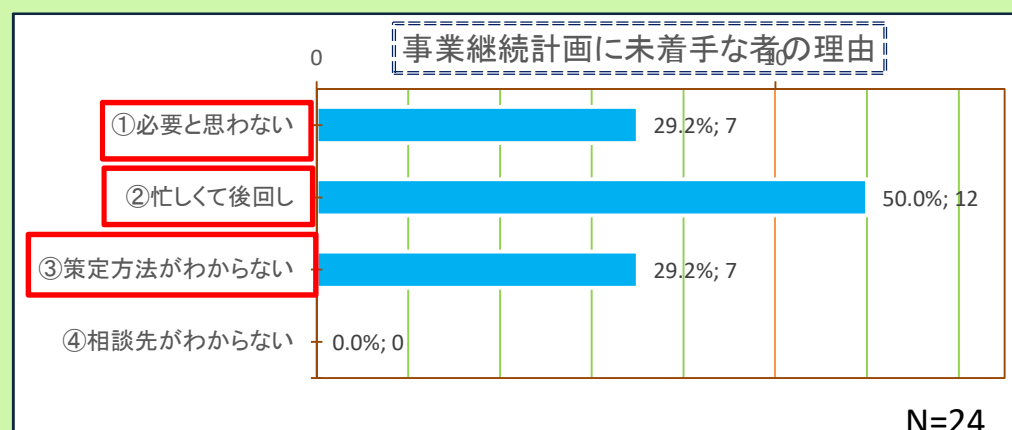
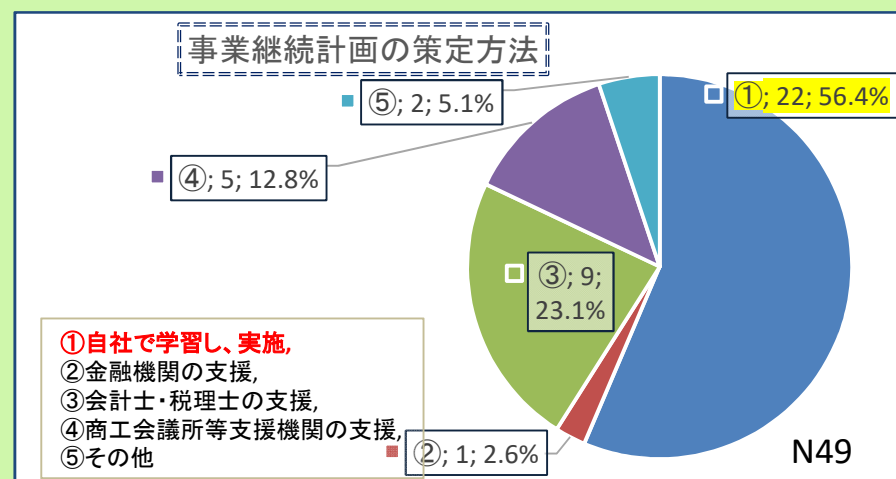
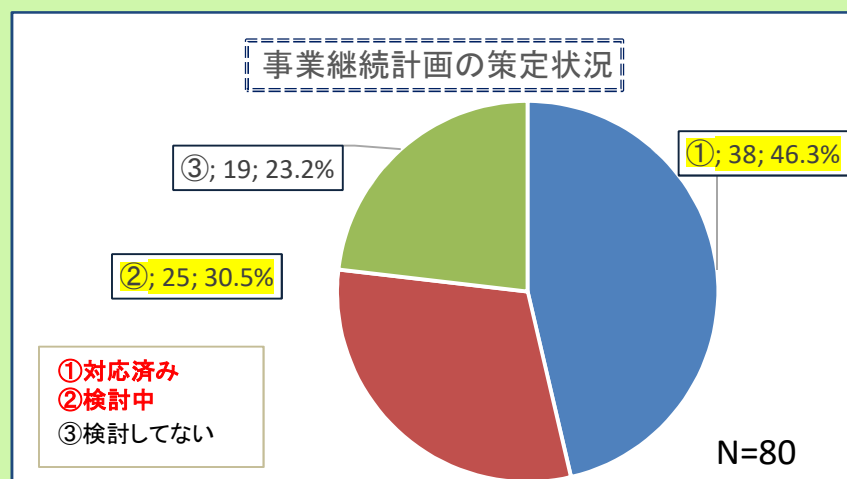
I. 回答企業の経営状況

10. 事業継続への取組

□事業継続については、約5割弱が対応済、約3割が検討中である一方、2割強が未着手。昨年調査ではそれぞれ約4割、約2割、約4割であったので、対応が進んでいる。

□策定した、又は検討にあたっては、自社で実施しているのは約6割弱で、残りは外部を活用。

□未着手の理由として、5割が多忙のためとしている。



I. 回答企業の経営状況

10. 事業継続への取組（要望 自由記述）

（情報提供）

- 中小・小規模企業に適した事例・サンプルがほしい。
- 事業継続マネジメントシステム (BCM) ISO 22301があり、このような規格の活用が有益であると思います。
- 現状では、各社其々が情報網の整備やBCP計画を策定している。国防の観点から、国が防衛企業の連携網を整備・共有データベース化して貰えると非常時には役に立つのではないかと考えます。
- 顧客の要求がある場合もあると思うが、どのレベルまで備えるかは企業によってまちまち。やり様によってはキリがなくなってしまう。ガイドラインの具体化が必要と思う。

（補助金）

- 足元の利益を追求していない企業は将来は明るいが見先の5年は大変な経営状態、社会貢献度で所得税減、法人税減税、効率を上げる設備の導入補助金等々が必要。

（その他）

- 最後まで無償で対応してくれる組織を作ってほしい。

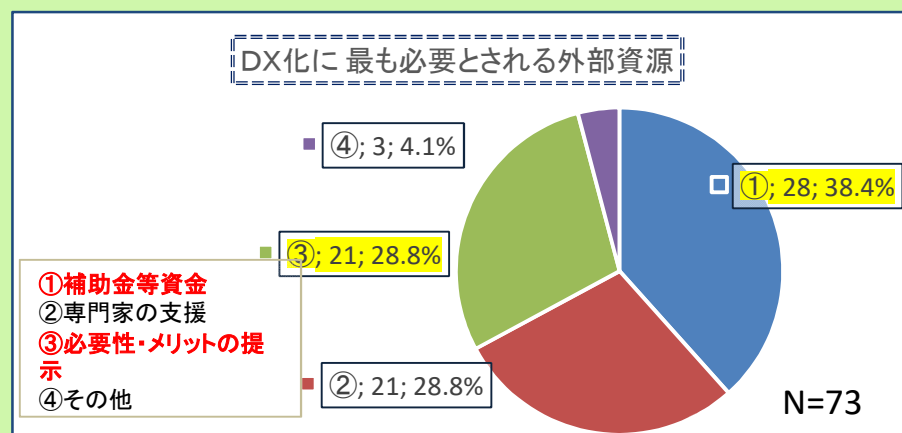
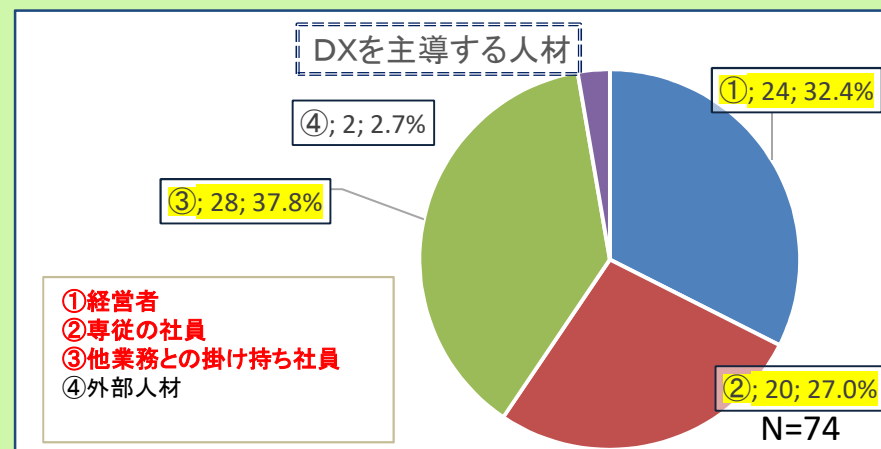
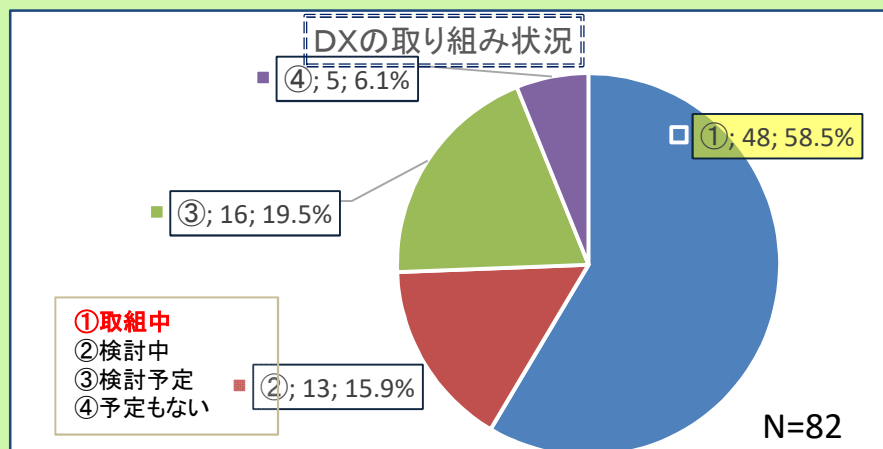
I. 回答企業の経営状況

1 1. DX (デジタルトランスフォーメーション) への取組

□ DXについては、昨年調査と同様、既に6割の企業に取り組んでいる。

□ DXを主導する者として、社員が掛け持ちでやっているが約4割と最も多く、経営者、専従者の順

□ DXの推進のために必要な外部資源として、補助金とする企業が約4割、専門家の支援と必要性・メリットの提示を求める企業は約3割。



I. 回答企業の経営状況

1 1. DXへの取組 (要望 自由記述)

(補助金)

- 補助金制度の拡充及び申請の簡素化。
- IT補助金の拡張や継続的な採択。
- 補助金の拡充・外部への好事例発表。
- 勉強会の支援、DX化で必要な機材の補助金は必要。
- DX関連の補助金があるが、もっと簡単に申請できないか。
- 企業単位ではなく、サプライチェーンで全体で連携した場合に、サプライチェーンにかかわる企業に優遇処置を受けられるなど幅広の施策があるとうれしい。

(情報提供・研修)

- セミナーや講習会の開催、もしくは専門家アドバイザーのレクチャーがあれば検討しやすいと思います。
- 人材育成のための支援教育プログラムなど。
- 様々なツールがあり、使ってみなければ比較検討が難しい。負担なく試用が可能になれば、比較検討を加速させられる。

(その他)

- 最後まで無償で対応してくれる組織を作ってほしい。
- デジタル化の遅れが指摘される状況において、主導的に国の風土を変える政策を実行してほしい。

I. 回答企業の経営状況

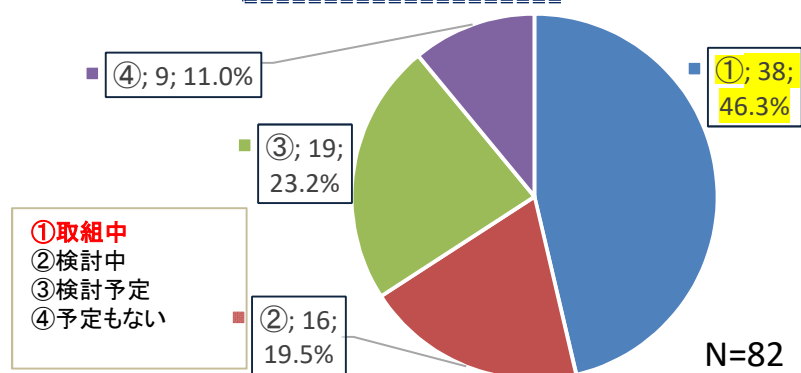
12. GX (グリーンTRANSフォーメーション) への取組

□GXについては、5割弱の企業が取り組んでおり、予定なしの企業は約1割。昨年調査ではそれぞれ約4割、2割弱であり対応が進んでいる。

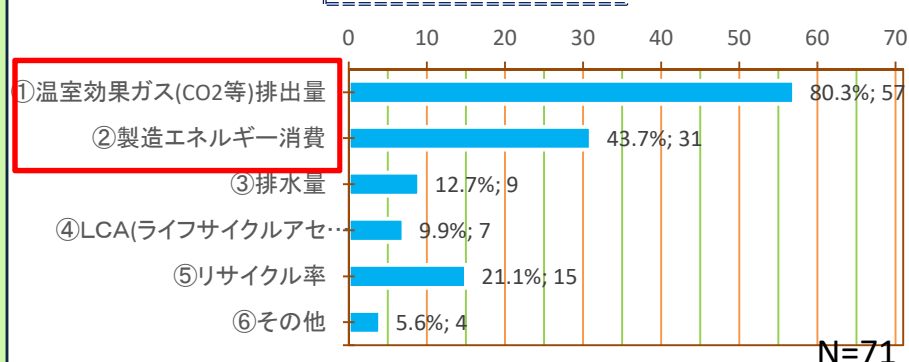
□GXにおいて目標とする指標は、温室効果ガス排出量とする企業が8割、製造エネルギーとする企業が4割強。

□DXの推進のために必要な外部資源として、補助金とする企業が約5割、専門家の支援と必要性・メリットの提示を求める企業が2割強。

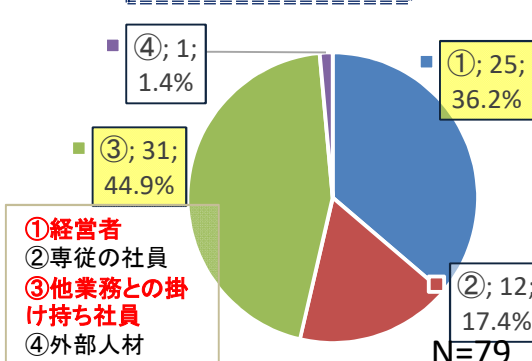
GXへの取り組み状況



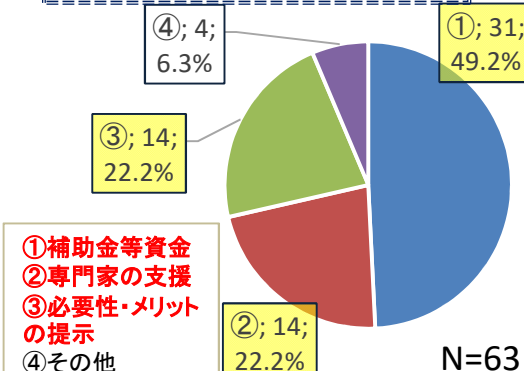
GXで目標とする指標



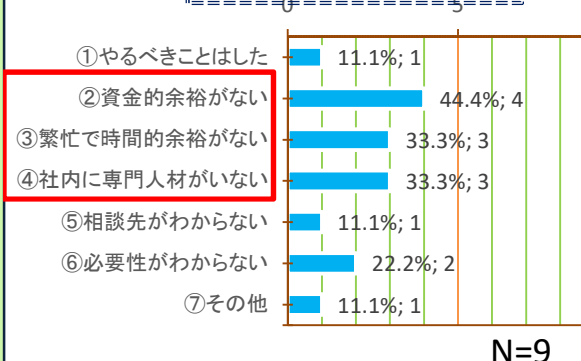
GXを主導する人材



GX化で最も必要とする外部資源



GXiに取り組まない理由



Ⅰ. 回答企業の経営状況

12. GXへの取組 (要望 自由記述)

(補助金等資金支援)

- 補助金制度の拡充及び申請の簡素化。
- 達成基準を満たすための補助金と達成した時の税制緩和。
- GX関連の補助金があるが、もっと簡単に申請できないか。
- GXに対しての補助金の支援。
- 太陽光等の導入には費用がかかる。環境によっては設置スペースの確保や建築物の補強も必要になる。導入費用に対する支援があるとありがたい。
- スクラップのリサイクルや産業廃棄物にかかる費用の援助や免税。
- 中小企業への支援。(サプライチェーン全体でのGX取り組み要求が高まる中、航空宇宙事業を支える中小企業によっては、自己資本だけではハードルの高い要求となるため。
- GX技術や人材育成などサプライチェーンでともに連携することで、優遇処置を受けられるなど幅広い施策があるとうれしい。

(税制優遇)

- 自家消費発電の場合には法人税の減税実施など。
- ある程度排出量削減効果を出した企業に対して、税制優遇などインセンティブが欲しいところです。

(促進制度)

- CO₂排出削減を価値として認めさせることが出来る仕組み。
- 日本企業だけでなく海外企業のGXの取り組みの情報共有と教育。

(情報提供)

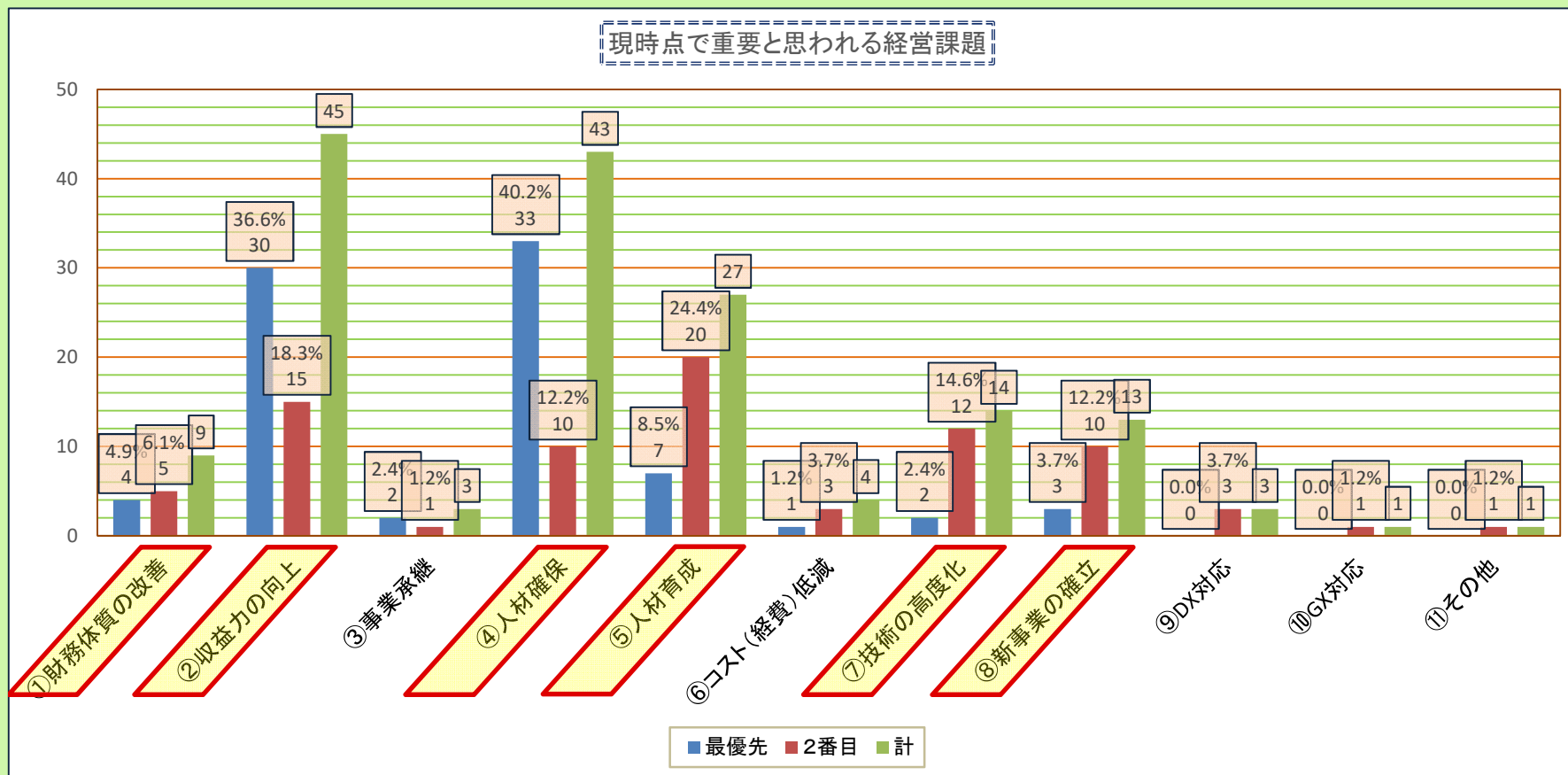
- 費用対効果が明確になるツールがほしい。
- サステナビリティとして、ISO14064-1、PAS2060等の規格があり、グローバルではこのような規格の取得が必須となっていますので航空宇宙防衛産業においてもグローバル競争を見据えて対応が必須であると考えます。

I. 回答企業の経営状況

13. 経営上の優先課題

□経営上の優先課題として、収益力の向上、人材確保、人材育成の順で多い。ただし最優先課題で見ると人材確保が最も多い。

□これに続くのが技術の高度化、新事業の確立であるが、最優先課題でみると財務体質の改善とする企業が多い。



II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(航空機産業の発展に向けて国のリードを希望する)

○航空機産業のイメージが悪く、働くものもションボリしている。元気ができるようにして欲しい。

○民間航空機メーカーを国主導で、まずは国営で立上げ、J Rのように民営化するようにしなければ、航空機産業では、いつまでも日本国自体が下請け企業になる。宇宙産業では、和歌山での民間ロケットが運営持続できるように国の保護が必要と思います。

○民間、防衛航空機をはじめ完成機の開発案件が少なく、技術の継承が困難となってきておりますが、一国での開発は難しい点もありますので、海外政府、海外メーカーとの協業を通じ、より大きなマーケットへ参入していく必要があると思います。経産省、外務省の海外チャンネルを活用し顧客の獲得、輸出のサポートやコーディネーションをいただきたいと存じます。また防衛アレルギーであった大学等研究機関の技術と国内の産業界とのコーディネーションも業界の発展に相乗効果があるのではないかと考えております。

○自動車業界のような裾野の広い産業構造を日本で作りあげることができれば成長産業になっていくと考えますが、そのためには日本の企業で航空機製造において世界で存在感を示せるような所が存在する事が望ましいと考えます。そのような企業を支援して、強くして頂ければと思います。その上で航空機部品産業においても世界トップシェアを取れる企業が1社でも多く生まれるよう、補助金などで支援をして頂けるとよいかと思います。

○航空機の構想、開発、製造、運用に渡るライフサイクルは非常に長く、かかるコストも非常に大きいものである点を充分考慮いただき、長期的な支援をお願いしたい。

○新しい国産旅客機を開発を35年メドに進めるという新聞記事を見ましたが、前回MRJの時には国内の中小企業に対して裾野を広く対応させてもらえず断念した経緯がありました。今後開発する機体には部品の国内調達率や中小企業率等を高めて頂きたく願っております。

○海外機体OEMが開発を進める航空機電動化事業向けに日本の装備品・プライムメーカーが協業してサブシステム開発を行うための事業支援を継続的に実施して欲しい。航空機電動化事業における国際標準化活動における知見の共有と資金的な支援、試験設備等の新たな設備導入に向けての国としての事業取りまとめを継続して行って頂きたい。

○航空宇宙産業は少量多品種産業であり他産業と比較し製造コストが割高でありさらに安全面を考慮し各認証の取得、維持管理に費用、人材の投資が必要であり中小企業のための合理化では対応しきれないのが現実である。特に防衛関連では国が主体となることから増産に向けた製造規定の簡素化など官民一体となって早急に取り組み製造業者の負担が軽減されていくことを期待する。

II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(航空機産業の発展に向けて国のリードを希望する(続き))

○国内航空産業に従事する中小企業は、立地する途方自治体（主に都道府県単位）の産業クラスターに所属する事で当該自治体による各種助成対象となっていますが、構成企業の業種に偏りがあり多寡の隔たりがあると感じています。

これを克服するには、自治体の枠を超えた“オールジャパン”体制が必要であると考えており、国が関与しイニシアティブを発揮することを期待しています。

現状は全国航空機クラスター・ネットワークNAMACの活動が“全国の航空機クラスターの連携を強化”するには至っておらず、またJETROによるジャパンパビリオンもエアショウなどで設けられておらず、急速に回復する航空需要に対するサプライチェーンのキャッチアップに資する施策が取られていないと感じる次第です。経産省の航空機武器宇宙産業課航空機部品・素材産業室殿のご尽力により、展示会などでのマッチングなどの機会が創出されていますが、この出展自体に費用的ハードルがあるのが実態で、ここにも国の施策が期待されます。

(航空宇宙産業の発展基盤の整備)

○人材確保、品質の底上げの観点から以下について取り組んでいただきたいと思います。

- ・航空宇宙産業（特に、モノづくり・製造業）の魅力を発信。
- ・航空機産業参入のハードルを下げるための補助の継続（JIS Q 9100、Nadcapなどの認証取得支援）。
- ・航空エンジンの開発生産で要求される新たな規格AS13100の普及支援（セミナーなどの補助）。

○MIL/AMS規格からJIS規格へ変更してほしい。

○分野ごとに技術者を長期に確保できる仕組みを検討してほしい。特に現場の技術者維持のために技術的課題解決や発展的取組みへの支援など。もっと深く検討してほしい。

○宇宙産業のための法整備を急ぎ、それぞれに開発しているスタートアップの技術の取りまとめで日本の技術力が加速するサポートをしていただきたい。

○ITAR対応の容易化と国内制度整備。

○研究機関への防衛用途研究予算（補助金）増と安全保障情報漏洩対策の厳格化。

○現状、残念ながら航空宇宙産業への関りが薄いですが、当社としては航空宇宙産業には積極的に関わっていき、プライム企業ひいては国内経済の活性化・防衛強化に貢献していきたいと考えております。国並びにセンターの皆様には、これまで以上に技術および製品提案の場を設けていただきたいと思います。

II. 航空宇宙産業が成長産業となるために、国等に期待する取り組み (自由記述)

(取引慣行の公正化による中小サプライヤーの利益確保)

○プライム企業がサプライチェーン（特に中小企業）に対しての考え方を変えることを促せるかどうか。今のところ、当社の営業活動を通じている中で特段変わった印象は無い。

○現在までの流れではTier1が大きくピンハネし過ぎで、その下は採算が合わないものがほとんどです。

○人材不足の状況の中、航空宇宙産業の賃金ベースが他業界より厳しい状況にあるため、成長産業とは言い難いと考えています。民需も防需もTier1から魅力的な価格設定が提示されない状況が続けば、賃金に魅力のある業界に人材が流出してしまい、業界として淘汰されるとみています。防衛関連の設備投資に対する助成をしても弊社の航空機事業は組立のため設備投資はほぼ無く、人件費の割合が高いため弊社としてはサプライチェーン全体の収益アップ・賃金アップに繋がる施策を期待します。

○当社においては民間機事業（MSJ完成機事業含む）の操業喪失のあおりを受け、2020年4月以降は下降スパイラルの中でもがき続けている状況です。機体組立は収益性が低い環境にあり事業継続には規模の確保が必須事項です。規模の拡大には人材の採用が必要ですが、社内にはその原資がなく打ち手がありません。下請事業者の実情を踏まえ、金融支援や採用に関する補助金制度を設け、事業継続の支援をいただきたくお願いいたします。

(防衛発注制度の適正化)

○防衛費の増額や「防衛生産基盤強化法」など、サプライチェーンの強靱化が謳われておりますが、中小の2次サプライヤーには現実的なものではありません。中小下請けサプライヤーは不適正な受注価格に苦慮しております。その例として①防衛関連部品は契約年度の価格が適用されます。仮に令和3年度で3機体の製造を契約し、3年間で1機ずつ生産する場合、3機目も1機目と同額の受注となります。この間、人件費、動力費、購入品費などが高騰しても価格に反映することはありません。この発注形態を見直し、時勢に対応した価格で生産活動が行えるような改善を求めます。②防衛関連部品にはすべからく習熟度を見越した価格逓減率が適用されております。この逓減率では、例えば手作業の場合、量産20機目には価格はほぼ半額になります。しかしながら防衛関連は自動車産業のような流れ作業ではなく、熟練を要するものが多く、年間生産機数が「0」～「3」機のようにバラツキがある中、特定作業者を維持することは困難な状況で習熟度を要求することは不適正であると考えます。①②項のような悪条件が改善されねば航空宇宙産業の成長は困難です。大手企業だけではなく数多の中小企業によって日本の航空宇宙産業、防衛産業が支えられている事実を認識していただき、大手向けではなく中小企業を底上げする支援をお願い致します。大企業が賃上げを行っておりますが、その内部留保を下請け中小への発注価格底上げに回すような行政からのご指導を期待します。

○防衛産業の利益率アップ。